
「東京オリンピック・パラリンピックの準備状況と大会後のレガシー構築」
千葉経済センター【公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

目次

はじめに	2
1. 開催に向けた準備状況	3
(1) 前回調査以降の準備の動き	3
① 大会概要	4
② 大会運営	5
③ 機運醸成	6
(2) 県内自治体における準備状況	7
① 千葉県	7
② 千葉市	9
③ 一宮町	11
④ 開催地以外の自治体（ホストタウン・事前キャンプの誘致状況等）	11
(3) 企業の取り組み	12
(4) 近隣都県の準備状況	12
2. オリ・パラに関するアンケート調査	15
(1) 調査結果（要旨）	15
(2) 調査結果（個別）	16
① 住民アンケート調査	16
② 自治体アンケート調査	22
③ 県内企業向けアンケート調査	28
3. オリ・パラの成功とレガシー構築に向けた提言	32
(1) コロナ禍・自然災害からの復興の象徴としてのオリ・パラの開催と経済効果の享受	33
(2) 安心・安全の確保	33
(3) レガシーの創出に向けた継続的な活動	34
(4) オリ・パラを契機としたDX化等イノベーションの推進	35

はじめに

千葉経済センターでは2019年11月に、特別調査「東京オリ・パラの準備状況」（以下、前回調査）を公表した。同調査報告書では、県内自治体や千葉県民等へのアンケート調査により、東京オリンピック・パラリンピック（以下、オリ・パラ）開催の準備促進に向けた提言を行った。

その後の動きをみると、新国立競技場の完成や幕張メッセのリニューアル工事の完了など、大会に向けたハード面の整備は着実に進展した。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、開催は1年間の延期が決定し、競技会場の確保や聖火リレーの実施等、運営面の準備は仕切り直しとなった。

今年のオリ・パラの開催を巡っては、開催準備の基本原則として、「安心・安全な環境の提供」、「費用の最小化」、「大会の簡素化」の3点を掲げ、関係者が一体となって準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、本調査では、前回調査のフォローアップとして現時点の準備状況を確認するとともに、アンケート調査の結果を踏まえ、コロナ禍でのオリ・パラ開催に向けて必要な取り組みについて明らかにしたうえで、大会成功やレガシーの構築に向けた提言を行う。

なお、大会開催に向け、今後さまざまなイベント（次ページ図表1）が予定されているが、新型コロナウイルスの感染状況によって影響を受ける可能性もある。

本稿の調査内容や提言は、調査時点での開催環境を踏まえたものであるとの事情をご理解いただいたうえで、関係者の参考になれば幸いである。

1. 開催に向けた準備状況

(1) 前回調査以降の準備の動き

前回調査以降のオリ・パラ開催に向けた動きをみると、2019年11月末にメインスタジアムとなる新国立競技場（整備費1,569億円）が完成し、12月には、こけら落としとなるイベント「国立競技場オープニングイベント～HELLO, OUR STADIUM」が開催された。

同時期、中国・武漢市で最初の感染患者が確認された「新型コロナウイルス」が、中国外でも広がり始め、20年1月に入ると、国内でも初めての感染例が確認された。

当初、国際オリンピック委員会（以下、IOC）と日本オリンピック委員会（以下、JOC）は予定通りのオリ・パラ開催に強い意欲を示していた。しかし、WHO（世界保健機関）による「パンデミック宣言」（3月11日）以降、海外の政治家やスポーツ団体、選手等からも疑問や批判が相次ぎ、同月24日、IOCのバッハ会長と大会組織委員会の森会長らが電話会談を行ってオリ・パラ開催を1年程度延期することで合意。併せて同月26日から国内で開始する予定だった聖火リレーの延期も発表された。

図表 1 オリ・パラ開催に向けた主な動き（前回調査以降）

日付	県内	国内
2019		
11月30日		国立競技場が完成
12月13日～15日	テストイベント「高円宮杯 JAL PRESENTS FENCING WORLD CUP 2019」を開催	
12月16日～2月15日	パラリンピック聖火ランナー募集	
12月17日	オリンピック聖火ランナー（千葉県選考分）を発表（20年1月22日、3月12日追加公表）	
12月21日		「国立競技場オープニングイベント～HELLO, OUR STADIUM」開催
2020		
1月15～29日		パラリンピック観戦チケット第2次抽選販売（2月18日結果発表）
3月20日		聖火が日本に到着
3月24日		政府とIOCが、オリ・パラ開催の1年延期で合意
3月30日		新たな日程が決定（オリンピック：7月23日～8月8日、パラリンピック：8月24日～9月5日）
6月4日		組織委員会と都が五輪の簡素化を検討することで合意
6月10日		大会延期に伴う「大会の位置づけ」、「原則」、「ロードマップ」を公表
7月1日	JR上総～ノ宮駅東口が供用開始	
7月17日		オリンピックの競技スケジュール・会場が決定
8月3日		パラリンピックの競技スケジュール・会場が決定
8月19日	「オリ・パラ」サマーセッションin東金～オンラインポッチャ選手権～を開催	
9月1日～11月1日		五輪の聖火が「日本オリンピックミュージアム」で一般公開
9月3日	パラリンピック講演会を実施（県立八千代高校）	
9月7日	オリンピック選手に学ぶ柔道体験会を実施（野田市立清水台小学校）	
9月11日	パラスポーツ体験型出前授業「あすチャレ！スクール」を実施（市川市立平田小学校）	
9月25日		IOCと大会組織委員会が計52項目の簡素化を進めることで合意
9月28日		聖火リレーの新たな日程を公表
11月8日		「体操国際競技会（友情と絆の大会）」開催
11月10日～30日		オリンピック観戦チケットの払い戻し受付（パラリンピックは12月1日～21日）
11月14日	「パラスポーツフェスタちば2020」開催	
11月15日～18日		バッハ会長が準備状況確認のため来日
12月2日		政府、都、大会組織委員会のコロナ対策会議が中間報告を実施
2021		
3月		テストイベント再開
3月25日		オリンピック聖火リレーが福島県からスタート
4月		大会ボランティア 役割別・リーダーシップ研修
春		大会組織委員会等による感染対策のとりまとめ、観客の受け入れ方針決定
6月頃		ホストタウンへ選手等到着
7月1日～3日	オリンピック聖火リレー実施	
7月23日		オリンピック開会式
8月18日	パラリンピック聖火リレー実施	
8月24日		パラリンピック開会式

(注)出所：各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成

① 大会概要

(a) 競技会場・日程

オリ・パラ開催の延期決定を受け、会場準備は仕切り直しを余儀なくされた。既に、21年夏にオリ・パラ以外のイベント仮予約が入っている施設もあったが、大会組織委員会が「同一会場・同一日程」を目指して関係団体と調整を進めた結果、変更点は一部競技の実施順や開始・終了時間の変更など、微調整にとどまり、競技日程を1年後にスライドさせた新たなスケジュール（オリンピック：21年7月23日～8月8日、パラリンピック：同8月24日～9月5日）が決定した。

図表 2 東京オリ・パラの概要

	オリンピック	パラリンピック
開催期間	21年7月23日～8月8日	21年8月24日～9月5日
競技数	33競技・339種目	22競技・539種目
会場数	42	21
参加選手数	1万1,090人	4,400人
チケット販売枚数	約448万枚	約97万枚
聖火リレー日程	21年3月25日～7月23日	21年8月12日～8月24日

(注)出所：各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成

(b) 基本方針

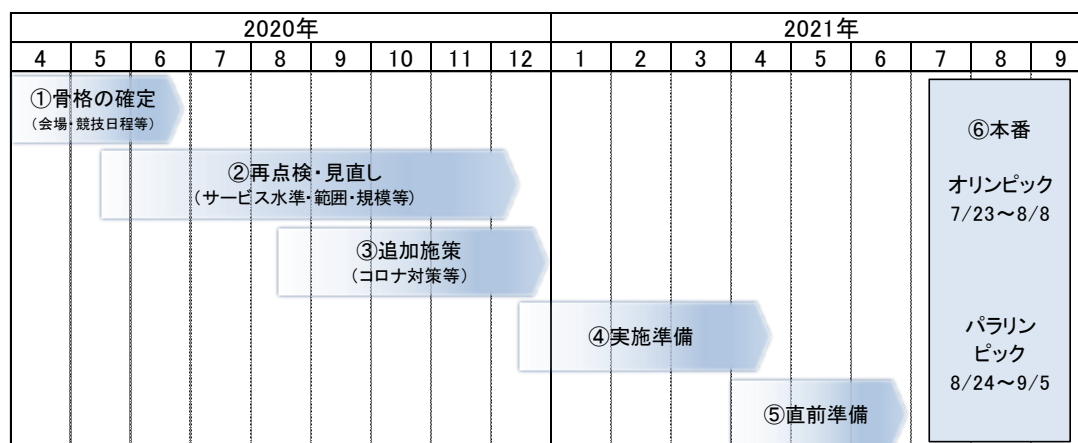
本年開催予定のオリ・パラについて、IOCと大会組織委員会は、コスト削減と感染予防の観点から大会運営の簡素化を進める方針で一致し、開催準備の3つの基本原則として「安心・安全な環境の提供」、「費用の最小化」、「大会の簡素化」を掲げた。また、大会本番に向けたロードマップを公表し、9月から12月にかけて新型コロナウイルス感染防止対策の検討を進め、本年1～3月には実施準備をしながらコロナ対策の検証に取り組むとした。

簡素化を巡って、大会組織委員会は、選手を除く国際競技団体や各国・地域のオリンピック委員会などの五輪関係者を10～15%削減するほか、会場装飾の見直し、聖火リレーの運営方法の見直しなど、52項目の簡素化を進めることで約300億円の開催経費が削減できるとし、9月の調整委員会でIOCと合意した。

図表 3 基本原則

- 選手、観客、関係者、ボランティア、大会スタッフにとって、安全・安心な環境を提供することを最優先課題とする
- 延期に伴う費用を最小化し、都民・国民から理解と共感を得られるものにする
- 安全且つ持続可能な大会とするため、大会を簡素（シンプル）なものとする

図表 4 ロードマップ



(出所) 大会組織委員会公表資料をもとにちばぎん総研が作成

② 大会運営

(a) チケット・観客

観戦チケットは、19年の抽選販売で既にオリンピック約448万枚、パラリンピック約97万枚が販売されている。販売済みチケットは延期後も原則そのまま利用可能だが、大会延期により都合がつかなくなった購入者に配慮して、観戦チケットの払い戻しの申請を受け付け（オリンピック：11月10日～30日、パラリンピック：12月1日～21日）、オリンピックで国内販売の約18%（約81万枚）、パラリンピックで同じく約21%（約20万枚）の観戦チケットが払い戻された。今後都合が悪くなり観戦できない場合は、公式に転売できる「リセール」サービスの導入が検討されている。

なお、観客数の上限については、新型コロナウイルスの感染状況などを踏まえて本年春までに判断するとしており、観戦機会を提供できない場合には、別途払い戻しが実施される。

(b) ボランティア

大会を支えるボランティアに関しては、競技会場で運営などに携わる大会ボランティア（大会組織委員会募集）と、会場外で観光案内などを受け持つ都市ボランティア（自治体募集）の2種類がある。

大会ボランティアでは、採用予定者約8万人を対象に本番で受け持つ役割と担当会場が通知された（20年3月）。延期後も、既に決定した役割と会場は原則維持しているが、大会組織委員会は活動予定者に対して意向確認のアンケート調査を実施した。その結果、回答者の約8割が延期後もボランティアに参加できるとしたが、延期に伴う心配や不安を問う設問では、6割強が「新型コロナウイルスの影響による大会の実施形態や活動中の感染防止対策に関して、心配や不安がある」と回答した。

共通研修は、新型コロナウイルスの感染拡大により昨年2月以降中断していたが、10月にオンライン形式で再開しており、本年4月からは役割別・リーダーシップ研修、6月から会場別の研修プログラムが行われる。

図表 5 ボランティアの概要

区分(愛称)	大会ボランティア(フィールドキャスト)	都市ボランティア(シティキャスト)					
運営主体	大会組織委員会	東京都	千葉県	藤沢市 (神奈川県)	横浜市 (神奈川県)	埼玉県	茨城県
活動場所・内容	競技が行われる会場や選手の生活ベースとなる選手村、その他大会関連施設等で、観客サービスや競技運営のサポートなど、大会運営に直接携わる活動を行う	空港、都内主要駅、観光地、競技会場の最寄駅周辺及びライブサイトにおける観光・交通案内など					
募集人数	80,000人	30,000人	3,000人	900人	2,500人	5,400人	700人
活動日数	10日以上を基本(1日8時間程度)	3～5日程度(1日8時間程度)					

(注)出所:各種報道資料をもとに、株式会社ちばぎん総合研究所が作成

(c) 感染対策・医療体制

政府、東京都、大会組織委員会等による新型コロナウイルス対策会議が12月にまとめた感染対策に関する中間整理では、出場選手は4～5日間隔で定期的にウイルス検査を行い、海外からの観客にはスマートフォンのアプリなどによる行動や健康の把握を検討するなど、本年春までに具体的な措置を決めるとした。また、競技運営に関わる各国際競技連盟（IF）や国内競技団体は、20年中に対策の素案を纏めたうえで本年3～5月に予定されているテストイベントの検証を踏まえて、競技別の感染防止策を6月までに確定させるとしている。

大会組織委員会内には、新型コロナウイルス対応の司令塔となる「感染症対策センター(仮称)」を配置し、選手の健康状態をモニタリングするなど、感染者発生時に迅速対処できる体制を整え、地域医療への影響を抑えるとしているが、感染者の入院先や宿泊施設、大会開催時の医療従事者の確保など、医療体制の確立が今後の課題となっている。

③ 機運醸成

(a) 聖火リレー

聖火は、古代五輪の舞台となったギリシャ・オリンピア遺跡で採火され、日本に運ばれた(20年3月20日)。宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」として展示されるなか、同24日に大会延期が決まり、26日に開始予定だった聖火リレーも延期となった。

大会組織委員会によって厳重に保管された聖火は、9～11月まで新国立競技場の目の前にある「日本オリンピックミュージアム」で一般公開された後、機運醸成につなげるため、聖火リレーの始まる本年3月まで全国各地を巡回し、スポーツイベントなどで披露されている。

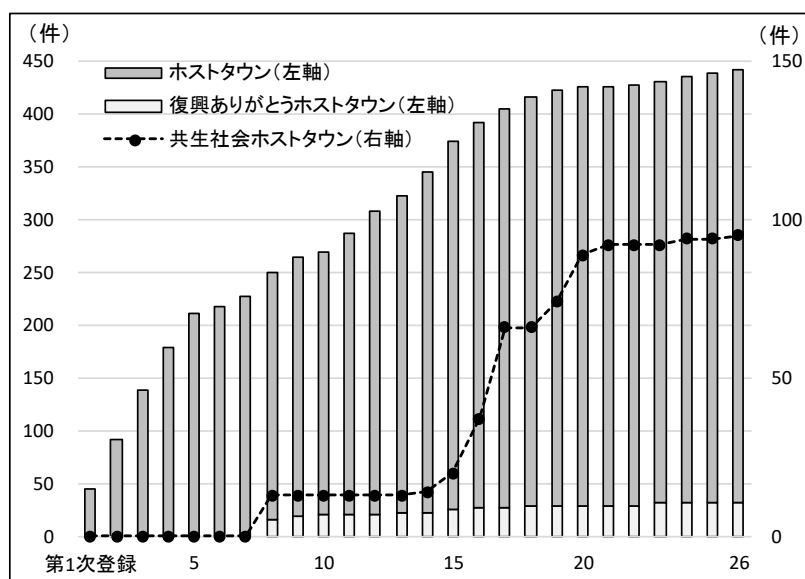
この間、大会組織委員会は、聖火リレーについて、決定済みのランナー約1万人や47都道府県859自治体を巡るルートは従来の計画を維持する新たな実施概要を発表した(9月28日)。オリンピックの聖火リレーは本年3月25日に福島県のサッカー施設「Jヴィレッジ」をスタートし、開会式当日の7月23日まで121日間かけて回る(千葉県はオリンピック:7月1～3日、パラリンピック:8月18日)。

(b) ホストタウン

参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を促進する「ホストタウン」登録の動きをみると、第26次登録（12月25日時点）の総登録件数は442件（ホストタウン411件、復興ありがとうホストタウン¹31件）、このうち共生社会ホストタウン²は95件に上り、この1年間で各々+37、+33、+4、+29件増加した。相手国・地域数は182で、大会に参加する国・地域（207）の8割以上が日本にホストタウンを有していることになる。

ホストタウンの交流支援や情報発信のため、内閣官房東京オリ・パラ推進本部事務局は、WEBサイト「世界はもっとひとつになれる」を開設し、アスリートからホストタウンに向けたメッセージ動画やホストタウンの魅力などを掲載している。

図表 6 ホストタウン登録件数の推移



(注) 出所: 内閣官房

(2) 県内自治体における準備状況

① 千葉県

県内では、当初の予定通り幕張メッセ（千葉市）と釣ヶ崎海岸（一宮町）で計8競技が行われる。このうち、7競技が開催される幕張メッセの大会開催に関する施設改修は20年3月までに完了した。使用期間を巡っては、千葉県が大会組織委員会に対して期間短縮を繰り返し要望したことから、本年夏の開催に向けて一定の準備が進んでいるとして、延期前と比べ最大約1カ月の短縮が図られた（使用期間21年4月26日～9月18日）。

¹ 東日本大震災から復興した姿を見せつつ、これまでの支援への感謝を伝えるために、支援をしてくださった相手国・地域の方々や大会関係者との交流を行う自治体

² パラリンピアンへの受入れを契機に、特色のある総合的なユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を実施し、大会以降も共生社会の実現を目指す自治体

図表 7 県内で開催されるオリ・パラ競技

		会場		収容人数 (人)	開催日程
オリ ン ピ ッ ク	フェンシング	幕張メッセ	Bホール	8,000	7月24～8月1日
	テコンドー		Aホール	10,000	7月24～27日
	レスリング		Aホール	10,000	8月1～7日
	サーフィン	釣ヶ崎海岸		6,000	7月25～28日
パラ リ ン ピ ッ ク	ゴールボール	幕張メッセ	Cホール	5,500	8月25日～9月3日
	車いすフェンシング		Bホール	7,000	8月25～29日
	シッティングバレーボール		Aホール	10,000	8月27日～9月5日
	テコンドー		Bホール	7,000	9月2～4日

(注) 1. 出所: 大会組織委員会

2. 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチでは、7月25日～8月1日の間、サーフィンフェスティバルが開催される。

(a) 総経費及び推進体制

千葉県は、20年度当初予算で「東京オリ・パラに向けた消防・救急体制構築事業」(1億5,000万円)、冷風機を備えたテント内で休憩・給水できる「競技会場周辺におけるクールスポット設置事業」(2,860万円)などの新規事業をはじめ、聖火リレー準備や運営(6億3,000万円)を目的とする経費などを含めてオリ・パラ関連で約36億円を盛り込み、オリ・パラの県内開催に関わる14～20年度までの総経費が168億円となる試算をまとめた。9月補正予算では、オリ・パラの開催延期に伴い警備費用や街なかの装飾、事前キャンプ受け入れなど、今年度執行できなくなった事業を減額し21年度予算で再び計上することとしている。

体制面では、20年4月の組織改正でホストタウン事業などを通じた国際交流や地域活性化等を支援するため、事前キャンプ・大会競技支援課に「交流促進班」を新設したほか、聖火リレー実施に向けた体制を整備するため、開催準備課の「ルート・セレブレーション準備班」、「ランナー選考班」を「聖火リレー第一班」、「聖火リレー第二班」に再編した。

(b) 聖火リレー関連の取り組み

千葉県内の聖火リレーは、オリンピックが7月1～3日、パラリンピックが8月18日に行われる。

オリンピック聖火リレーは、延期前と同様、木更津市の海ほたるから出発し、競技会場となる千葉市や一宮町、東日本大震災で大きな被害を受けた旭市など県内21市町を巡る。3日間で258人・組のランナーが200メートルずつ走る予定で、いすみ市出身でロス五輪女子マラソン代表の増田明美氏など、スポーツ振興や地域活性化、災害復興に取り組む人たちを中心に選出され、グループランナーは、津波被害を受けた旭市立飯岡中学校の卒業生と在校生10人が選ばれている。

パラリンピック聖火リレーについては、県内全市町村が独自の方法で起こした火を市原市の「市原スポレクパーク」で1つに集め千葉県の聖火とした後、県内で聖火リレーを行い、東京都へ火を送り出す予定となっている。

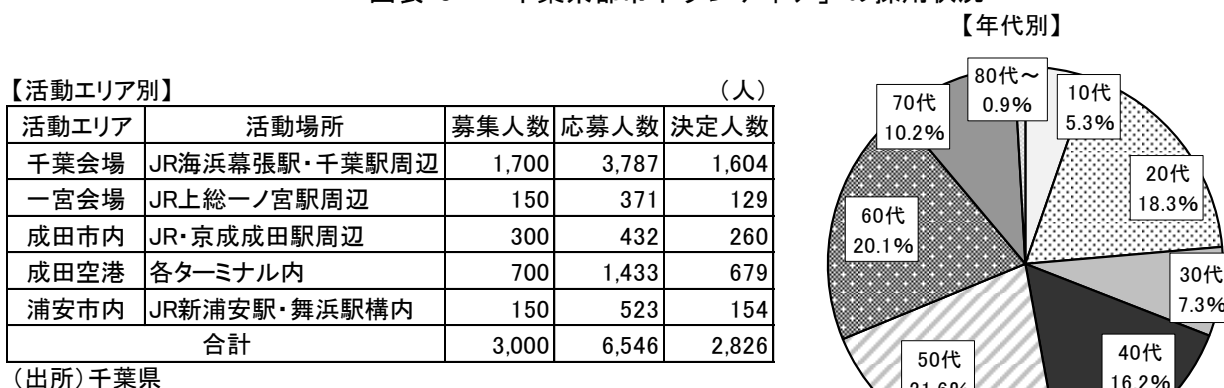
(c) ボランティア

千葉県の都市ボランティアの募集では、定員(3,000人)の2.2倍にあたる6,546人から応募が寄せられ、書類選考と面接、共通研修を通じて2,826人の採用が決まった。開催延期の決定後、就職や進学などを理由に辞退するケースが出ているものの、大半の人は本番で活動する

見込みである。20年は、県内各エリアの基礎知識を学習するエリア別研修が開催され、成田空港エリアでは、広大な空港をスムーズに案内するための構造や各種交通機関との接続などを学習した。

大会開催時には、都市ボランティアの活動体験・補助や「おもてなしグッズ」（県民等が自主的に作成した手づくりのおみやげ）の配布などを体験する、中学生・高校生向けの「千葉県都市ボランティア体験プログラム」の実施も予定されている。

図表 8 「千葉県都市ボランティア」の採用状況



(d) 機運醸成の取り組み

千葉県は、17年に策定した「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した取組方針」に基づき、オリ・パラ教育を先行的に実践する学校を「オリ・パラ教育推進校」として指定している（20年度は65校）。20年度の取組内容をみると、県立東金特別支援学校では、インターネットのライブ映像でつないで対戦する「オンラインボッチャ選手権」を開催し、地域の小中高校生、特別支援学校生など30チーム、約150人が参加したほか、県立八千代高等学校では、「共生社会実現への道」をテーマにパラリンピック講演会が行われた。オリ・パラ教育の成果を県内の学校と共有する実践報告会も開催されており、県内でオリ・パラを活用した教育への理解が深まり、指定校以外にも水平展開されることが期待されている。

イベント関連では、千葉県立美術館・博物館の合同企画展示事業として、オリ・パラと千葉県における近代スポーツの歩みについて紹介するパネル巡回展示『オリンピック・パラリンピック』と千葉のスポーツ史が実施されたほか、11月には、パラスポーツの魅力を体験できる「パラスポーツフェスタちば」（千葉ポートアリーナ）が開催された。

② 千葉市

(a) ハード整備及び機運醸成の取り組み

競技会場（幕張メッセ）の玄関口であるJR海浜幕張駅周辺では、駅前ロータリーに身体障がい者用の乗降場が増設され、駅周辺の車道と歩道の段差解消、点字ブロックが設置されるなどのバリアフリー化工事が行われた。

会場周辺には、各競技のピクトグラムや大会エンブレムをあしらった垂れ幕を掲示したほか、JR千葉駅構内などでは、市内の小中学生らが制作した世界各国の国旗や競技風景、メッセージなどをポスターやのぼり旗として設置し、大会に向けた市民の盛り上がりを図った。21年2月には、年齢や障がいの有無を問わず参加できるパラスポーツ「ボッチャ」の大会「第1回千葉市オープンボッチャ大会」を企画した（緊急事態宣言発令に伴い中止）。

(b) ボランティア

千葉市の「チーム千葉ボランティアネットワーク」（17年設立）では、市内で開催される各種イベントやボランティア募集に関する情報提供、研修等を実施し、市民のボランティア活動を支援している（20年2月時点で約1,500人が登録）。

20年の募集内容をみると、ビーチスポーツの祭典「ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉2020」（9月19日～20日）のイベントボランティアや、文化活動ボランティア、食育ボランティアなど、活躍の場が年々広がっている。オリ・パラで活動したボランティアが同メンバーとしてボランティア活動を継続するなど、多くの市民がボランティアに参加しボランティア文化として定着することが期待されている。

(c) パラスポーツの推進

市は、オリ・パラのレガシーとして、「車いすスポーツの聖地」、「共生社会の実現」を目指し、大会支援や練習環境の充実を図るとともに、障がいの有無に関わらずスポーツを通して交流できるまちづくりを推進している。

19年に設置した「ちばしパラスポーツコンシェルジュ」では、専門のコーディネーターによるスポーツやサークルを紹介しているほか、障がい者を対象としたパラスポーツの教室や体験会に係る費用を助成し、競技や障がい者への理解を深める取り組みを行っている。また、市内でパラスポーツ大会が開催される際には、県、経済界、大学等と連携し、パラスポーツ大会応援イベント「Go!Together!～みんな一緒に共生する未来～」を主催し、パラスポーツファンの拡大を図っている。

こうした取り組みから、千葉ポートアリーナでは、「2021 ジャパンパラゴールボール競技大会（21年2月6日～7日）」、「第10回長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会（3月6日～7日）」、「ジャパンパラ車いすラグビー競技大会（3月20日～21日）」と、車いすスポーツ大会の誘致・開催が相次いで決定している。

(d) オリ・パラ教育の推進

市内の公立学校171校（小学校111校、中学校55校、特別支援学校3校、高等学校2校）は、「オリ・パラ教育実施校（愛称：ようい、ドン！スクール）」として、17年4月に大会組織委員会から認証を受けた。市では、児童・生徒のパラスポーツへの関心を高め、競技や障がい者への理解を深めるため、市内全小中特別支援学校で障がい者アスリートによる学校訪問を実施してきた（20年度もコロナ感染防止策を講じながら小中20校で実施）ほか、授業の一環としてゴールボール、シッティングバレーボールといったパラ競技を取り入れ、パラリンピック関連題材・教材を使った道德等の授業も展開している。また、学校給食に世界の料理を取り入れる「オリ・パラ応援メニュー」の実施など、次世代を担う子どもたちが多様性や異文化への理解を深める機会を広げている。

③ 一宮町

(a) ハード整備

サーフィンの競技会場となる釣ヶ崎海岸では、一宮町がトイレ・シャワーなどを備えた恒久施設を建設したほか、海岸への進入路の拡幅工事を実施した。また、会場への玄関口となるJR上総一ノ宮駅では、新たに東口が開設され（既存の陸橋を東側に延長して階段とエレベーター、自動改札機2台を設置）、20年7月から供用開始となった。東口開設に伴い、JR東日本千葉支社は駅のリニューアル工事を行い、駅舎の外観や待合室、トイレを改修した。

(b) サーフィンを軸としたまちづくりの推進

サーフィン会場となる釣ヶ崎海岸は、「第2回 JAPAN OPEN OF SURFING」（20年10～11月）をはじめ、世界のトッププロが参加する国際大会も開催される世界有数のサーフィンスポットである。

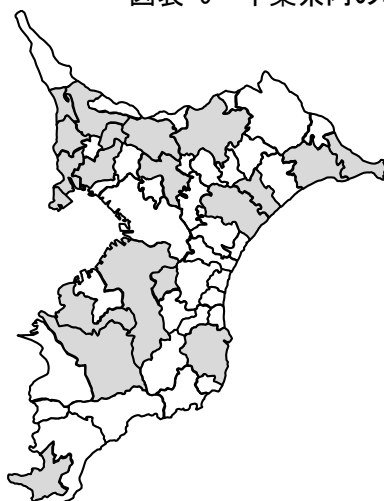
一宮町は、釣ヶ崎海岸や町の魅力を発信するWEBサイト「サーフィンと生きる町」の開設や、JR上総一ノ宮駅前の観光案内所では、サーフボードの貸し出しやサーフィン体験の案内を行うなど、サーフィンを軸としたまちづくりを進めており、興味を持った人の移住も推進している。海岸周辺には新しい住宅が建ち、海岸近くの東浪見小学校では児童数が増加傾向にある。サーフショップ、飲食店、宿泊施設も着実に増え、日本を代表するサーフタウンの1つとして定着しつつある。

④ 開催地以外の自治体（ホストタウン・事前キャンプの誘致状況等）

開催地以外の県内自治体では、ホストタウンの登録や事前キャンプ誘致の動きが広がっている。参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を促進する「ホストタウン」では、前回調査以降、長柄町（相手国：ロシア）、浦安市（同：フランス）が第16次登録（19年10月）、市原市・君津市（追加）（同：ニュージーランド）、白井市（同：ブルキナファソ）が第17次登録（19年12月）、旭市（同：ザンビア）、いすみ市（同：フランス）が第18次登録（20年2月）、浦安市（同：オランダ）が第19次登録（3月）、され、県内のホストタウンは千葉県および20市町となった。また、障がい者らに配慮した街づくりを進めているとして、柏市が「共生社会ホストタウン」に登録された（3月）。

「事前キャンプ」の誘致では、旭市がザンビア・オリンピック委員会（20年1月）、香取市がスロバキア・カヌースプリント（11月）と事前キャンプに関する覚書を締結した。

図表 9 千葉県内のホストタウン登録状況



千葉県	オランダ
銚子市	台湾
市川市	ブルガリア
船橋市	米国
館山市	オランダ
木更津市	ナイジェリア
松戸市	ドミニカ共和国、ルーマニア
成田市	アイルランド
佐倉市・成田市・印西市	米国
佐倉市	ボツワナ、ペルー
旭市	ドイツ、ザンビア
柏市	英国
市原市・君津市	ニュージーランド
流山市	オランダ
浦安市	英国、スロバキア、フランス、オランダ
白井市	ブルキナファソ
山武市	スリランカ
いすみ市	フランス
横芝光町	ペリーズ
長柄町	ロシア

(出所) 内閣官房の公表資料をもとに株式会社総合研究所が作成

(3) 企業の取り組み

ニュージーランドの農業技術者から牧畜の技術指導を受けるなど深い関わりがあるマザー牧場（富津市）は、ニュージーランドのホストタウンに登録されている市原市・君津市との間で、官民で同国との国際交流を促進するパートナーシップ協定を締結し（20年1月）、大会に向けた機運醸成や、ニュージーランドからの観光客を受け入れる体制づくりなどに連携して取り組むとしている。

成田空港では、渡航制限の緩和に合わせた感染拡大防止策として、検体採取から判定、陰性証明書の発行までを最短2時間で行う「成田国際空港PCRセンター」を開設した。また、旅客とスタッフが接する機会を減らすため、自動チェックイン機や自動手荷物預け機といったセルフサービス型手続きの導入も進めている。今後、混雑が発生しやすい場所（保安検査場など）では、スマートフォンアプリを活用した待ち時間の情報提供を検討している。

JR東日本では、京葉線内各駅で車いす等利用客の「お客さま乗降連絡アプリ（社員用）」を導入した（南武線に続いて2線区目）。利用客からの要望を駅員がアプリに登録し、関係する駅と乗務員が通知内容を確認することで、利用客の待ち時間短縮と確実な案内ができる。また、千葉支社管内の全ての駅構内を全面禁煙とした。

(4) 近隣都県の準備状況

オリ・パラは、メイン会場となる東京都のほか、8道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県）で競技が開催される。1都3県の前回調査以降の準備進展状況は以下のとおり。

東京都は、オリ・パラに向け、大井ホッケー競技場やバレーボール会場の「有明アリーナ」（江東区）、ボートやカヌーの会場となる「海の森水上競技場」（同）など6施設を、1,375億円を投じて整備した。都は、競技会場を利用してもらうことでオリ・パラへの関心を高め、大会後も施設を身近に活用してもらうため、6施設のうち4つについて、7月から順次貸し出しを始めた。

パラリンピック300日前には、パラスポーツ・パラアスリートの支え手（コーチ、スタッフ、ガイドランナー、ガイド、義肢装具士など）のインタビュー記事をホームページやSNSで公

開し、概ね毎週1競技ずつの頻度で発信している。

神奈川県や競技会場のある横浜市、相模原市、藤沢市は、オリ・パラ開幕1年前を記念して、7月23日、8月24日に庁舎のライトアップを実施した。

横浜市では、オリンピック開幕1年前にあたる7月23日にオンラインイベント「今、スポーツにできること in 横浜。for Tokyo2020」を開催し、横浜にゆかりのあるアスリートからのメッセージやアーティストによるスペシャルライブをオンライン配信した。

同日、藤沢市も「～ビッグウェーブ再集結！～1年前オンラインまつり」として、オンラインでのトークライブ配信を行った。市内セーリング競技会場では、江の島付近の海面や気象条件に慣れるため、7月～8月の大会本番と同時期に代表内定選手たちが合宿を行った。また、市内の中学生が、同市で事前キャンプが予定されているポルトガルやパラスポーツについて学習後、ポルトガルのパラリンピック選手とオンラインで交流する「教えて！オリンピック・パラリンピックのちから」（10月24日）を開催した。

埼玉県では、大会機運の盛り上げを図るため、ライブサイト会場となるソニックシティや会場市街を中心に約400枚の横断幕やフラッグやラッピングシール、のぼりなどによる会場周辺の装飾を行った（20年2月）。また、競技会場のある6市に大会マスコットの立体モニュメントを設置した。射撃競技の会場となる朝霞市では、7月に都市ボランティアの誘導方法やルートの特検などを確認する運営リハーサルを行ったほか、さいたま市では、パブリックビューイングの会場となるソニックシティで、屋外広場に扇風機型やエアコン型など5種類の冷房機を設置し、体感温度や騒音レベルを調べるなど暑さ対策の実証実験を行った（8月）。

また、新たに、県内開催競技のPR動画と競技体験教室の代替コンテンツとしてスポーツの意義や価値等への理解を深める教育動画を制作し、県内小中学校の授業等で活用されている。

茨城県では、パラオ共和国のホストタウンを務めている常陸大宮市で、オリ・パラを通じた現在までの交流の様子など「ホストタウンパネル展」が開かれたほか、市内の道の駅で「パラオフフェア」が開催された。

サッカー会場となる県立カシマサッカースタジアムでは、会場から離れた駐車場にマイカーを止め、バスで会場まで運んで渋滞緩和を図る「パークアンドバスライド」を実施する予定であるが、バス内で密を避ける工夫など、輸送面での新型コロナウイルス感染対策が新たな課題となっている。

図表 10 自治体別のオリ・パラ準備動向

		東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	茨城県			
オリンピック競技 (全33競技)	25競技	水泳、アーチェリー、陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボクシング、カヌー、自転車競技、馬術、サッカー、体操、ハンドボール、ホッケー、柔道、空手、近代五種、ボート、ラグビー、スケートボード、スポーツクライミング、卓球、テニス、トライアスロン、バレーボール、ウエイトリフティング	レスリング フェンシング テコンドー	幕張メッセ (1989)	3競技	1競技			
	サーフィン				1競技	0競技	0競技		
	セーリング				サッカー	サッカー	サッカー		
	野球・ソフトボール				バスケットボール	バスケットボール	サッカー		
パラリンピック競技 (全22競技)	16競技	ゴールボール テコンドー シッティングバレーボール 車いすフェンシング	幕張メッセ	0競技	1競技	0競技			
聖火リレー 日程	オリンピック 7月9～23日	7月1～3日	6月28～30日	7月6～8日	7月4～5日				
	パラリンピック 8月20～24日	8月18日	—	8月19日	—				
ホストタウン (○は前回調査 以降追加)	○港区	ジンバブエ	千葉県	オランダ	ポルトガル	埼玉県・所沢市	イタリア	茨城県	ベルギー
	○文京区	ドイツ	銚子市	台湾	○神奈川県・藤沢市	埼玉県・加須市	コロンビア	茨城県・銚田市	ベトナム
	○墨田区	ポリビア	市川市	ブルガリア	エジプト	埼玉県・上尾市	オーストラリア	○日立市	ロシア
	○品川区	コロンビア	船橋市	米国	神奈川県・小田原市・箱根町・大磯町	伊奈町	オーストラリア	結城市	カザフスタン
	○目黒区	ケニア	館山市	オランダ	エリトリア	埼玉県・新座市	ブラジル		キューバ
	○大田区	ブラジル	木更津市	ナイジェリア	ミャンマー	さいたま市	オランダ		タイ
	○世田谷区	米国	松戸市	ドミニカ共和国	英国	川越市	タイ	龍ヶ崎市	グアム
	○杉並区	イタリア	成田市	ルーマニア	チュニジア	秩父市	コロンビア		フィジー
	○豊島区	ウズベキスタン	成田市	アイルランド	イスラエル	本庄市	トルコ		○パヌアツ
	○荒川区	バングラデシュ	佐倉市・成田市・印西市	米国	ペナン	○東松山市	キューバ	○下妻市	ブルンジ
	○板橋区	イタリア	佐倉市	ボツワナ	ポツワナ	草加市	コロンビア		タイ
	○練馬区	エクアドル	旭市	ベルー	コートジボワール	○戸田市	オーストラリア	笠間市	エチオピア
	○足立区	デンマーク	柏市	ドイツ	○モロッコ	○北本市	アルジェリア		台湾
	○江戸川区	オランダ	市原市・○君津市	○ザンビア	○ブルガリア	富士見市	セルビア	つくば市	スイス
	○八王子市	米国	市原市・○君津市	英国	○アルジェリア	三郷市	ギリシャ		台湾
	○立川市	ベラルーシ	流山市	ニュージーランド	○相模原市	幸手市	ペナン	潮来市	○スウェーデン
	○武蔵野市	ルーマニア	浦安市	英国	相模原市	鶴ヶ島市	ミャンマー	○守谷市	○ベルギー
	○三鷹市	チリ	浦安市	スロバキア	○横須賀市	○吉川市	マカオ	常陸大宮市	ニジェール
	○青梅市	ドイツ	浦安市	○フランス	平塚市・神奈川県	三芳町	オランダ	坂東市	リトアニア
	○府中市	オーストラリア	○白井市	○オランダ	平塚市・神奈川県	○横瀬町	○マレーシア	桜川市	ブルガリア
	○調布市	オーストラリア	山武市	ブルキナファソ	鎌倉市	寄居町	ブータン		モンゴル
	○町田市	オーストラリア	○いすみ市	スリランカ	小田原市			行方市	モンゴル
	○日野市	ウクライナ	横芝光町	フランス	茅ヶ崎市			神栖市	チュニジア
	○東村山市	中国	○長柄町	ペリイズ	厚木市			城里町	モンゴル
	○国分寺市	ベトナム		ロシア	葉山町			境町	アルゼンチン
	○武蔵村山市	モンゴル							
	○多摩市	アイスランド							
○羽村市	キルギス								
○西東京市	オランダ								

(注) 1. 出所：各HPなどから、ちばぎん総合研究所が作成
 2. 競技会場()内は開業及び改装年
 3. 陸上競技のうち、マラソンと競歩は北海道(札幌市)

2. オリ・パラに関するアンケート調査

(1) 調査結果 (要旨)

①住民アンケート

- ・ 県内開催競技の認知度は、全体的に緩やかに増加。「サーフィン」が約8割と突出して高い。パラリンピック競技については、引き続き1割程度にとどまる。
- ・ 競技観戦意向は、オリ・パラともに前回比小幅減少したが、引き続きオリンピックがパラリンピックを上回った。
- ・ パラリンピックの観戦に「行きたいと思わない」と回答した理由は、「テレビ、インターネット等で観戦したい」が5割で、「新型コロナウイルスの感染が心配」(4割)が続く。
- ・ オリ・パラ開催に対する考え方は、「開催すべき」と「延期または中止すべき」がともに4割で拮抗している。
- ・ オリ・パラ開催後に期待する効果では、「スポーツの振興」(4割)が最も高く、「経済波及効果や雇用の創出」(3割)、「障がい者スポーツの振興・パラスポーツの聖地としての地位の確立」(3割)が続いた。

②自治体アンケート

- ・ オリ・パラ開催に向けて、「事前合宿やキャンプの誘致」(5割)や「自治体の知名度向上」(4割)、「地域の特産品等PR」(3割)に取り組む自治体が多い。
- ・ オリ・パラ担当部署の業務を継続している自治体は9割、オリ・パラの開催を見込む自治体は8割を上回っている。
- ・ 取り組み済の施策は「コロナ感染防止策の徹底」(6割)や「スポーツの振興」(6割)、「受動喫煙対策の強化」(4割)などが多い。
- ・ 行政によるパラ競技や障がい者に対する理解促進活動は一段落したようにみられる。
- ・ 外国人受入対応では、「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」(4割)や、「Wi-Fi環境の整備」(4割)の回答割合が高い。

③県内企業アンケート

- ・ オリ・パラ開催による経済効果について、千葉県経済全体への期待度は7割、自社の業績への期待度は4割。具体的な期待項目は、「ビジネスチャンスの拡大」(6割)、「外国人観光客の増加」(3割)などが多い。
- ・ オリ・パラの開催延期は、自社の業績に「影響なし」が半数以上を占め、「マイナスの影響」が3割となった。
- ・ オリ・パラの「開催を見込む」先は約4割、「延期または中止を見込む」は約2割。
- ・ 開催に向けて取り組んでいる事業は、「コロナ感染防止策の徹底」が全体の6割で最も多く、「デジタル化の推進」(2割)、「環境美化活動」(2割)が続いた。
- ・ オリ・パラ対応の問題点は、「通常業務以外に手がまわらない」、「大会に関する情報が不足している」が2割となる一方、「とくに問題はない」は4割であった。

(2) 調査結果（個別）

① 住民アンケート調査

オリ・パラに関する県民の意識を把握するため、株式会社ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では、20年11月に県民1,000人を対象に4回目のアンケート調査を実施した。調査の概要及び調査結果は以下のとおり。

【調査概要】

- 実施時期：2020年11月
- 調査手法：インターネットを介したWEBアンケート調査
- 調査対象：県内に居住する15歳以上の男女
- サンプル数：1,000人

○回答者の県内市町村別居住地

		第4回		第3回		第2回		第1回	
		2020年11月		2019年9月		2019年3月		2018年8月	
		回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)	回答数(人)	割合(%)
開催地	千葉市	80	8.0	80	8.0	80	8.0	80	8.0
	一宮町	7	0.7	7	0.7	7	0.7	7	0.7
ホスト タウン	銚子市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	-	-
	市川市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	船橋市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	館山市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	木更津市	40	4.0	40	4.0	-	-	-	-
	松戸市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	成田市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	佐倉市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	印西市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	旭市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	柏市	40	4.0	40	4.0	-	-	-	-
	市原市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	★君津市	40	4.0	-	-	-	-	-	-
	流山市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	浦安市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	★白井市	40	4.0	-	-	-	-	-	-
	山武市	40	4.0	40	4.0	40	4.0	40	4.0
	★いすみ市	40	4.0	-	-	-	-	-	-
横芝光町	15	1.5	15	1.5	15	1.5	15	1.5	
★長柄町	6	0.6	-	-	-	-	-	-	
その他	172	17.2	298	29.8	378	37.8	418	41.8	
合計	1,000	100.0	1,000	100.0	1,000	100.0	1,000	100.0	

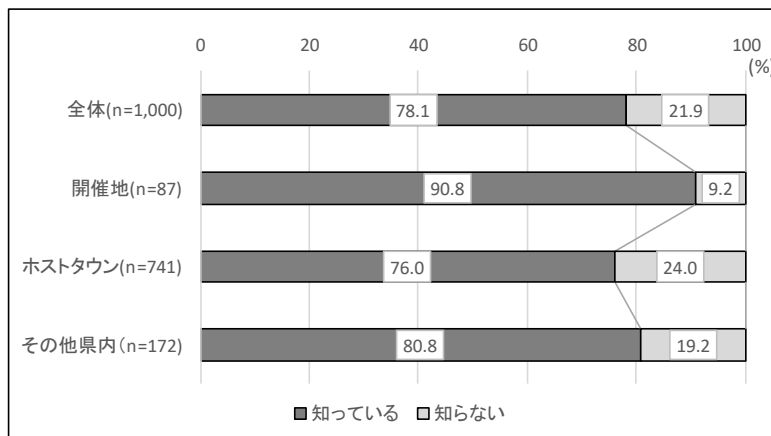
★長柄町(19年10月)、君津市、白井市(19年12月)、いすみ市(20年2月)がホストタウンとして登録

(a) オリ・パラが県内で開催されることの認知度

千葉県におけるオリ・パラ競技開催の認知度は、「知っている」が8割(78.1%)、「知らない」が2割(21.9%)となった。

居住地別³(開催地、ホストタウン、その他県内自治体)にみると、「知っている」と回答した居住地の割合は、「開催地」(90.8%)が最も多く、「その他県内」(80.8%)、「ホストタウン」(76.0%)と続いた。

図表 11 千葉県におけるオリ・パラ開催の認知度(居住地別)

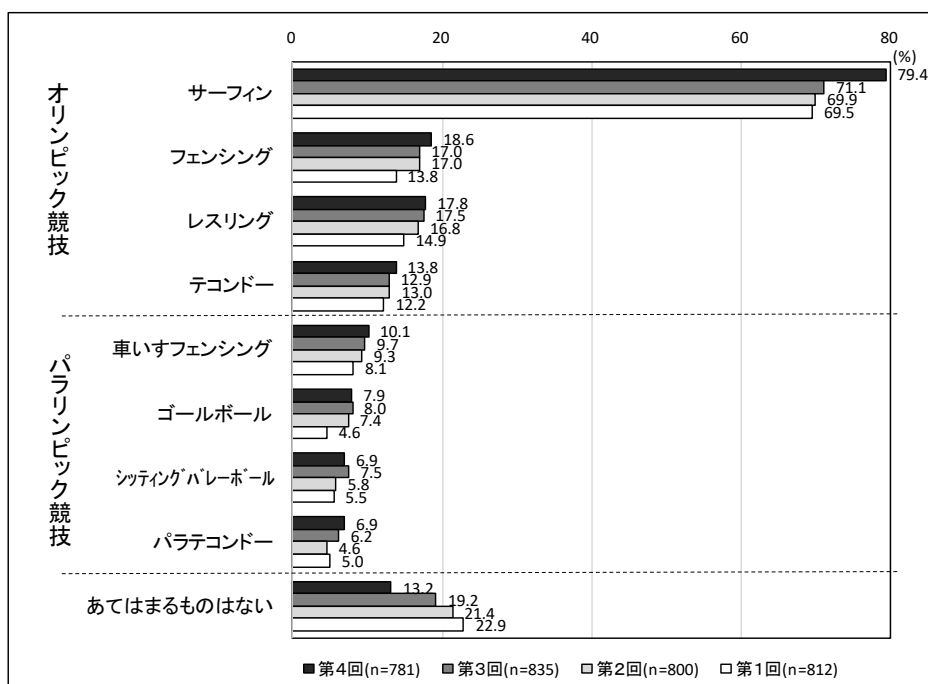


(b) 開催8競技別 県内で開催されることの認知度

県内開催を「知っている」と回答した人に対して、認識している具体的な競技を尋ねたところ、「サーフィン」(79.4%)の認知度が突出して高かった。

前回調査との比較では、ほとんどの競技で小幅増加したものの、パラリンピック競技の認知度は、引き続き1割程度にとどまる。

図表 12 開催8競技別 県内で開催されることの認知度



※「あてはまるものはない」は、県内で開催されることは認識しているが競技名を知らないことを意味する。

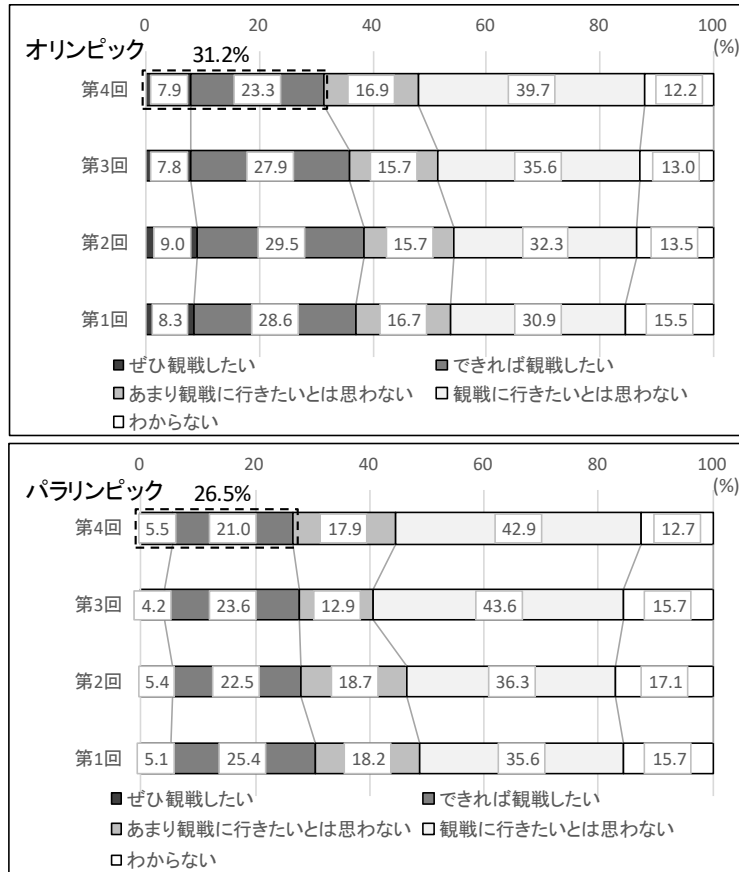
³ 開催地：千葉市・一宮町

ホストタウン：銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、成田市、佐倉市、印西市、旭市、柏市、市原市、君津市、流山市、浦安市、白井市、山武市、いすみ市、横芝光町、長柄町

(c) オリ・パラ競技の観戦意向

オリ・パラ開催期間中の観戦意向をみると、観戦したい（ぜひ＋できれば）と回答した割合は、オリンピック競技で31.2%（7.9%＋23.3%）、パラリンピック競技で26.5%（5.5%＋21.0%）となった。前回調査と比較すると、オリ・パラともに小幅減少した。

図表 13 オリ・パラ競技の観戦意向

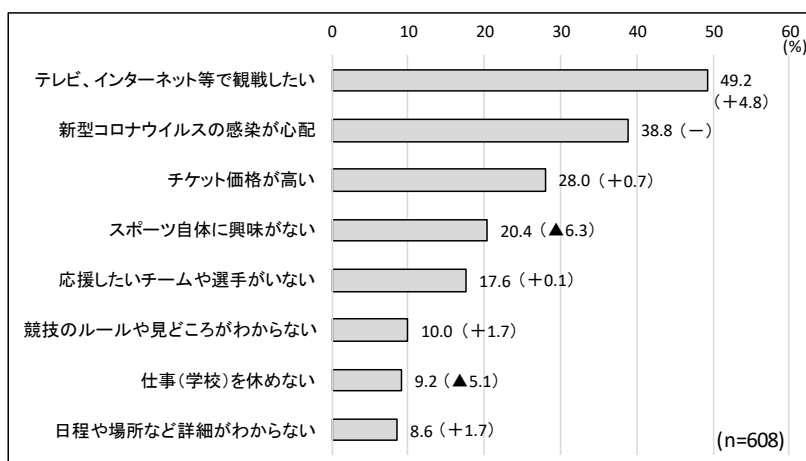


(d) パラリンピック競技の観戦に行きたいと思わない理由

パラリンピック競技の観戦に行きたいと思わない（あまり＋行きたいとは思わない）と回答した人に理由を尋ねたところ、「テレビ、インターネット等で観戦したい」（49.2%）が最も多く、「新型コロナウイルスの感染が心配」（38.8%）、「チケット価格が高い」（28.0%）が続いた。

前回調査との比較では、「テレビ、インターネット等で観戦したい」（前回比＋4.8%）などが増加した一方、「スポーツ自体に興味がない」（同▲6.3%）、「仕事（学校）を休めない」（同▲5.1%）が減少した。

図表 14 パラリンピック競技の観戦に行きたいと思わない理由

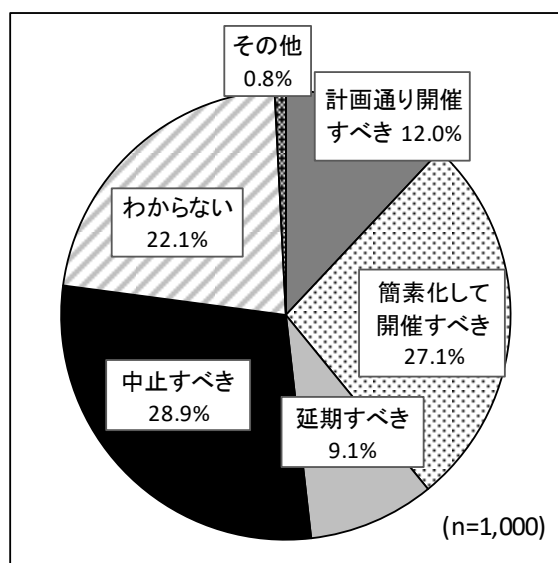


(複数回答可)

(e) オリ・パラ開催に対する考え方

オリ・パラ開催については、「開催すべき（計画通り開催すべき＋簡素化して開催すべき）」と回答した割合が4割（12.0%＋27.1%）、「延期または中止すべき」も4割（9.1%＋28.9%）と拮抗した。

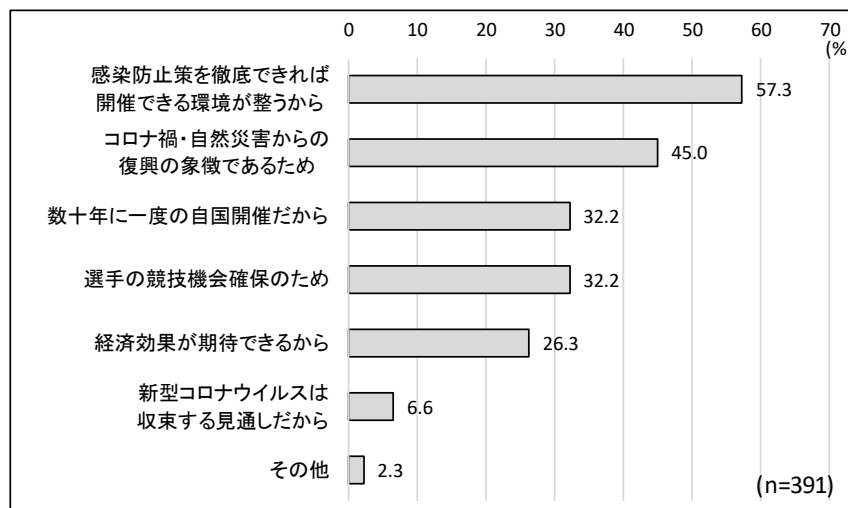
図表 15 オリ・パラ開催に対する考え方



(f) オリ・パラを開催すべきと考える理由

開催すべき（計画通り開催すべき＋簡素化して開催すべき）と回答した理由は、「感染防止策を徹底できれば開催できる環境が整うから」（57.3%）が最も多く、「コロナ禍・自然災害からの復興の象徴であるため」（45.0%）、「数十年に一度の自国開催だから」（32.2%）が続いた。

図表 16 オリ・パラを開催すべき理由

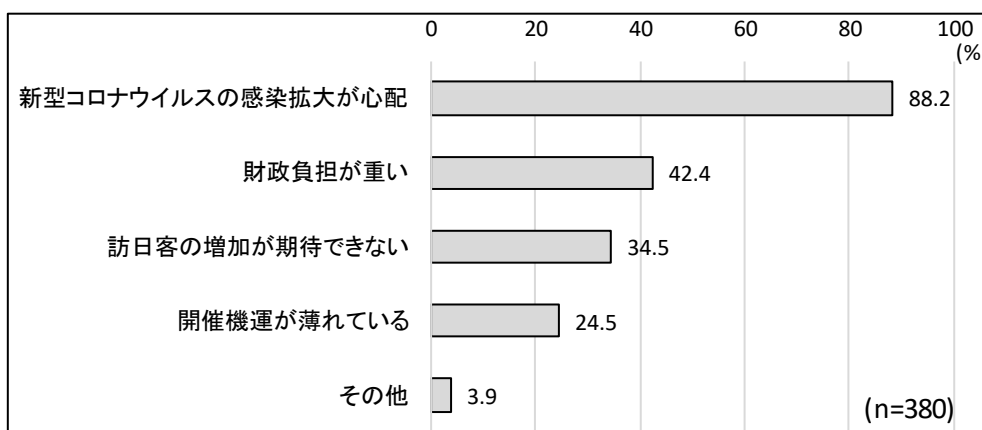


(複数回答可)

(g) オリ・パラ開催を延期または中止すべき理由

延期または中止すべきと回答した理由は、「新型コロナウイルスの感染拡大が心配」が約9割（88.2%）で突出して高い。次いで、「財政負担が重い」（42.4%）、「訪日客の増加が期待できない」（34.5%）、「開催機運が薄れている」（24.5%）となった。

図表 17 オリ・パラ開催を延期・中止すべき理由



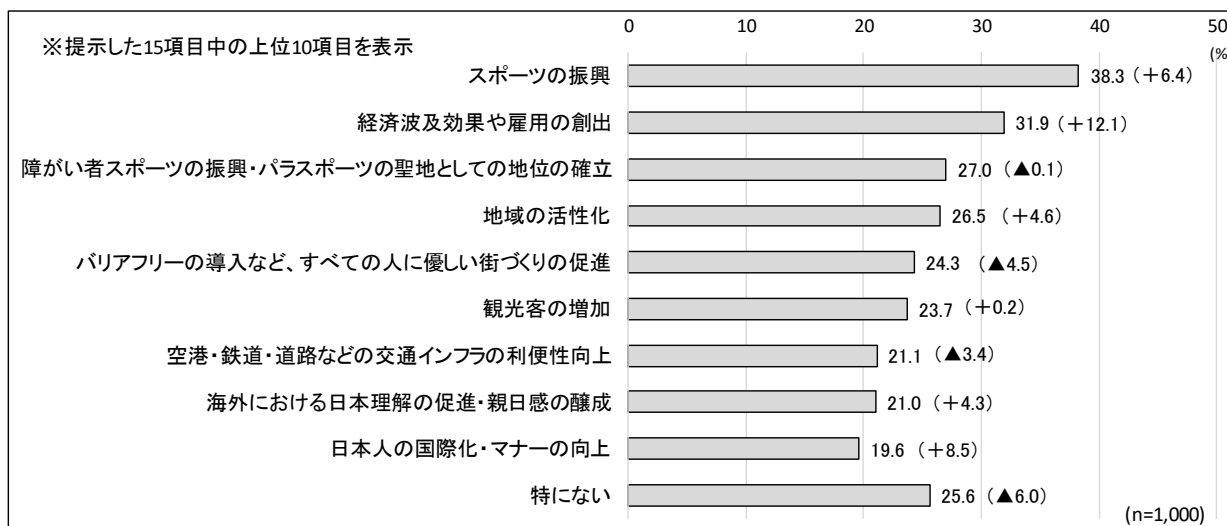
(複数回答可)

(h) オリ・パラ開催後に期待する効果（レガシー）

オリ・パラ開催後に期待する効果は、「スポーツの振興」（38.3%）が最も多く、「経済波及効果や雇用の創出」（31.9%）、「障がい者スポーツの振興・パラスポーツの聖地としての地位の確立」（27.0%）、「地域の活性化」（26.5%）、「バリアフリーの導入など、全ての人に優しい街づくりの促進」（24.3%）が続いた。

前回調査との比較では、「経済波及効果や雇用の創出」（前回調査比+12.1%）、「日本人の国際化・マナーの向上」（同+8.5%）、「スポーツの振興」（同+6.4%）などが増加した。

図表 18 オリ・パラ開催後に期待する効果（レガシー）



(複数回答可)

② 自治体アンケート調査

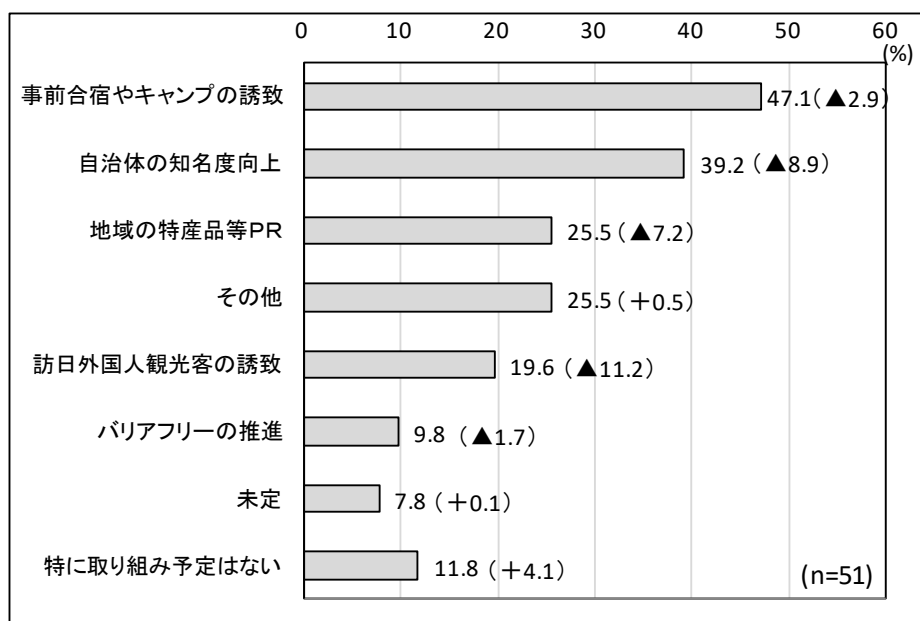
県内市町村のオリ・パラの準備状況を明らかにするため、株式会社ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では20年10～11月にかけて郵送アンケート調査を実施した（51市町村が回答、有効回答率94.4%）。

(a) オリ・パラに向けた取り組み方針

オリ・パラ開催に向けた取り組み方針をみると、「事前合宿やキャンプの誘致」（47.1%）が最も多く、「自治体の知名度向上」（39.2%）、「地域の特産品等PR」（25.5%）が続いた。「その他」では、「パラスポーツの普及啓発」（3件）、「国際交流の推進、国際感覚豊かな人材育成」（3件）、「聖火リレー準備」（2件）などに取り組むとしている。

前回調査との比較では、「訪日外国人観光客の誘致」（前回調査比▲11.2%）、「自治体の知名度向上」（同▲8.9%）、「地域の特産品等PR」（同▲7.2%）などが減少する一方、「特に取組予定はない」（同+4.1%）が増加した。

図表 19 オリ・パラに向けた取り組み方針



(注) ()内は前回調査との差

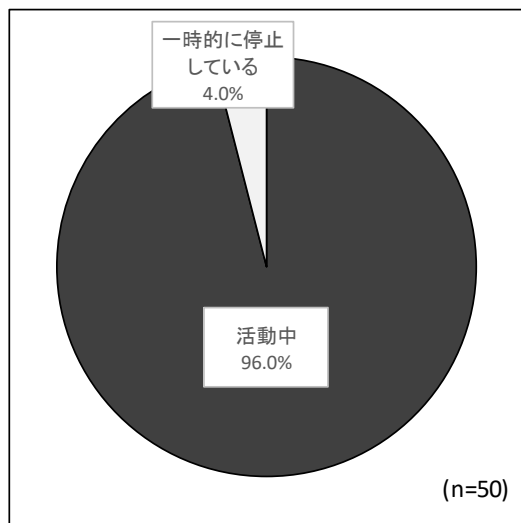
(複数回答可)

(b) オリ・パラ担当部署の現在の活動状況

オリ・パラ担当部署の業務を継続している自治体は96.0%（48自治体）、「一時的に停止している」は4.0%（2自治体）であった。

停止している理由は、「開催延期が決定したため」としている。

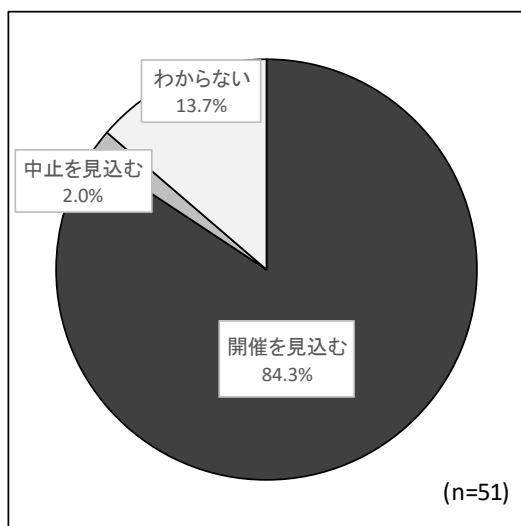
図表 20 オリ・パラ担当部署の活動状況



(c) オリ・パラ開催の見通し

オリ・パラ開催の見通しについては、「オリ・パラの開催を見込む」（84.3%）が最も多く、「中止を見込む」は2.0%、「わからない」は13.7%であった（「延期を見込む」は0%）。

図表 21 オリ・パラ開催の見通し



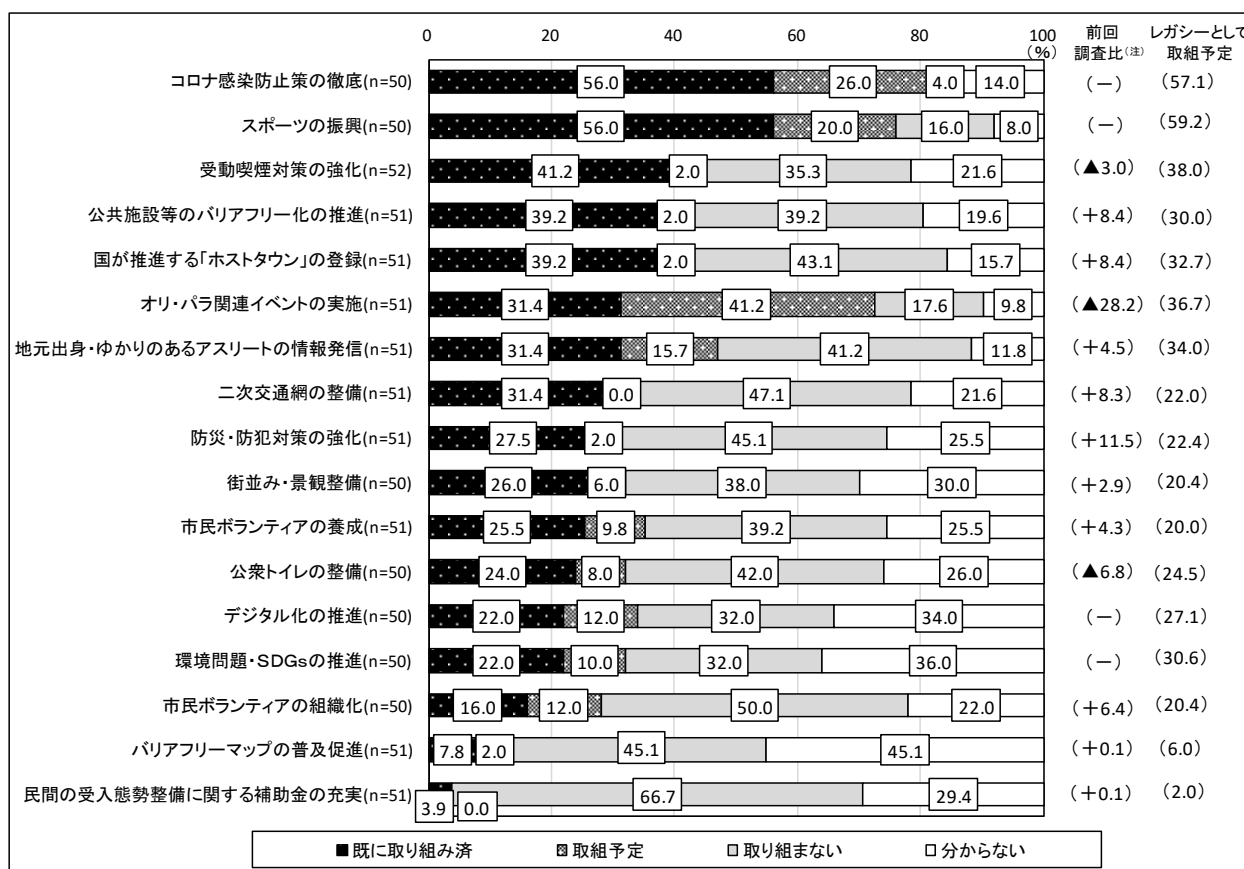
(d) オリ・パラ全般への対応施策

既に取り組んでいる施策を具体的にみると、「コロナ感染防止策の徹底」、「スポーツの振興」が最も多く（56.0%）、「受動喫煙対策の強化」（41.2%）、「公共施設等のバリアフリー化の推進」、「国が推進する『ホストタウン』の登録」が続いた（39.2%）。

前回調査との比較では、コロナ禍で「オリ・パラ関連イベントの実施」（前回調査比▲28.2%）が大幅に減少する一方、「防災・防犯対策の強化」（同+11.5%）などが増加した。

レガシーとして取り組む施策としては、「スポーツの振興」（59.2%）、「コロナ感染防止策の徹底」（57.1%）、「受動喫煙対策の強化」（38.0%）が続いた。

図表 22 オリ・パラ全般への対応施策



(注) 「既に取り組み済」と回答した先の前回調査との差。

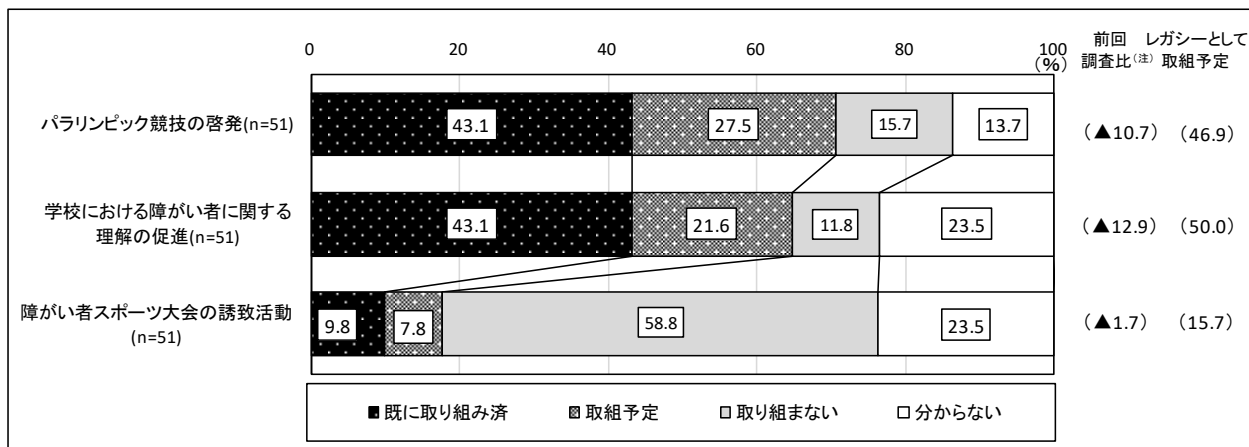
「既に取り組み済」の先が前回調査比減少している項目があるのは、「既に取り組んでいる」と回答した先のうち、取り組みが完了していない先が「取組予定」に移行したためと考えられる。

(e) パラリンピックへの対応施策

パラリンピックの開催に向けて「既に取り組み済み」の対応をみると、「パラリンピック競技の啓発」、「学校における障がい者に関する理解の促進」が多く、「取組予定」を加えると、6～7割弱の自治体がこれらに取り組む方針としている。

前回調査との比較では、3つの取組項目すべてが減少しており、行政による障がい者やパラリンピック競技に対する理解促進活動は一段落したようにみられる。

図表 23 パラリンピックへの対応施策



(注) 「既に取り組み済み」と回答した先の前回調査との差。

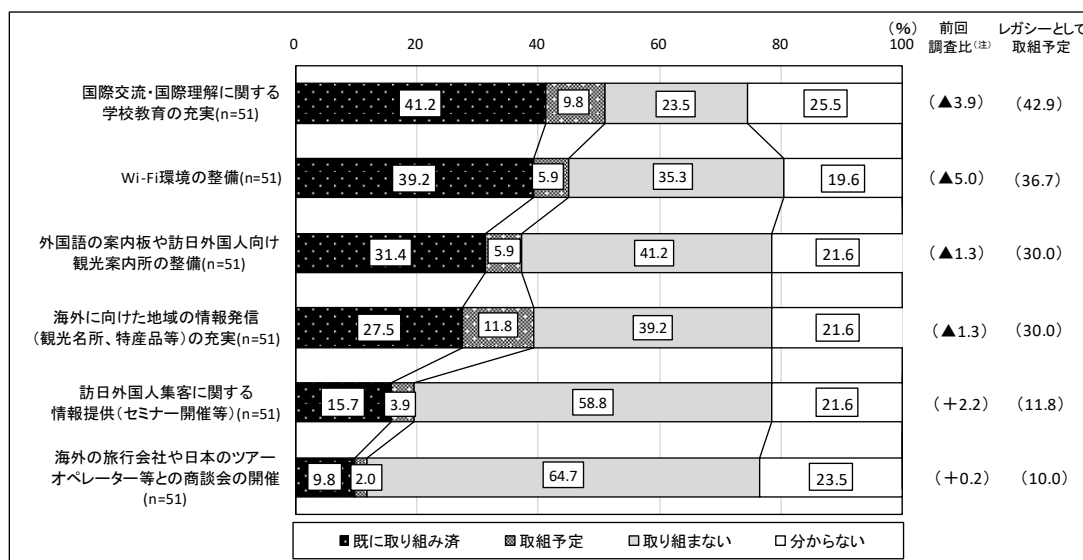
「既に取り組み済み」の先が前回調査比減少している項目があるのは、「既に取り組んでいる」と回答した先のうち、取り組みが完了していない先が「取組予定」に移行したためと考えられる。

(f) 外国人観光客向けの対応施策

外国人観光客の誘致に向けた対応は、「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」、「Wi-Fi環境の整備」、「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備」などが多い。

前年調査との比較では、「Wi-Fi環境の整備」(前回調査比▲5.0%)「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」(同▲3.9%)などへの対応割合が減少した。

図表 24 外国人観光客向けの対応施策



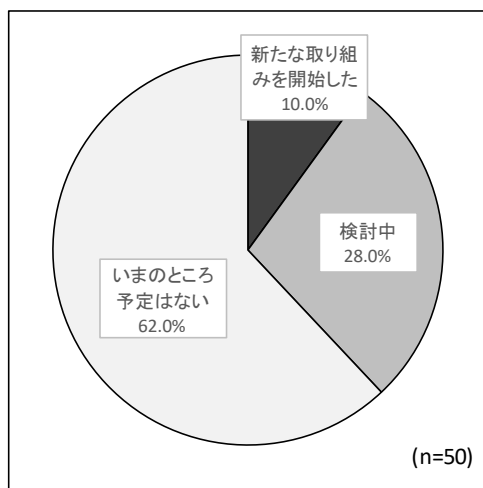
(注) 「既に取り組み済み」と回答した先の前回調査との差。

「既に取り組み済み」の先が前回調査比減少している項目があるのは、「既に取り組んでいる」と回答した先のうち、取り組みが完了していない先が「取組予定」に移行したためと考えられる。

(g) オリ・パラ延期期間中の新たな取り組み

オリ・パラの延期期間中「新たな取り組みを開始した」は10.0%、「検討中」28.0%、「いまのところ予定はない」は62.0%であった。新たな取り組みとして、「ホストタウン相手国とのビデオメッセージの交換による交流」（浦安市）、「市ゆかりの選手からのメッセージ、大会に向けた市の取り組み動画制作・公開」（松戸市）など動きがみられた。

図表 25 延期期間中の新たな取り組み

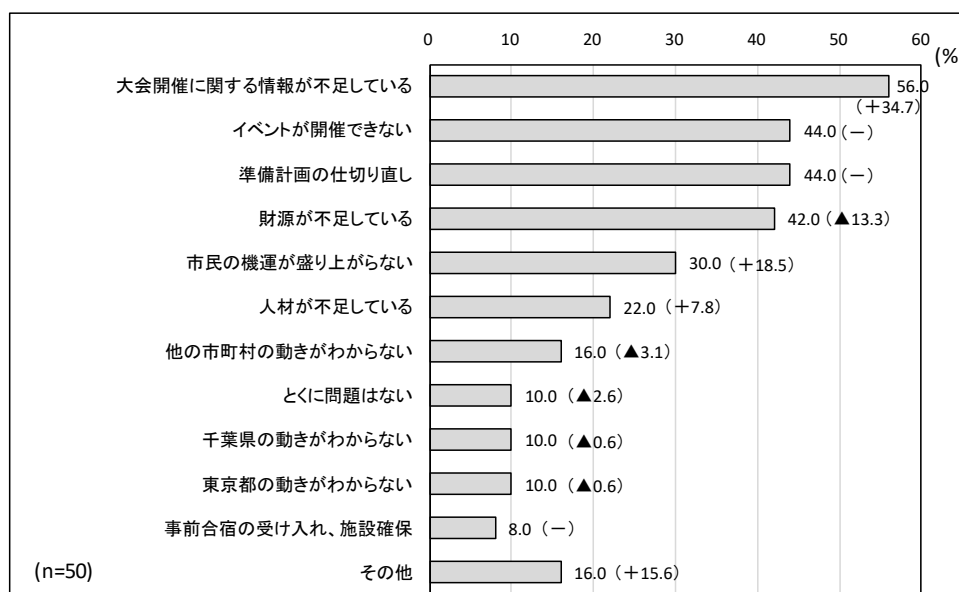


(h) オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点

対応施策に「既に取り組んでいる（取組予定を含む）」としている自治体が、取り組むにあたっての問題点としている項目は、「大会開催に関する情報が不足している」（56.0%）が最も多く、「イベントが開催できない」（44.0%）、「準備計画の仕切り直し」（44.0%）が続いた。

前回調査と比較すると、コロナ禍において、「大会開催に関する情報が不足している」（前回比+34.7%ポイント）や「市民の機運が盛り上がらない」（同+18.5%ポイント）が大幅に増加する一方、「財源が不足している」（同▲13.3%ポイント）などが減少した。

図表 26 オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点



(注) ()内は前回調査との差

(-)は今回よりアンケート項目に追加

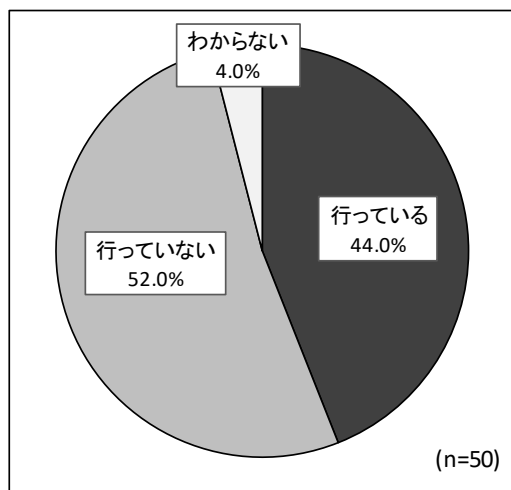
(複数回答可)

(i) 産学官・近隣自治体との連携事業

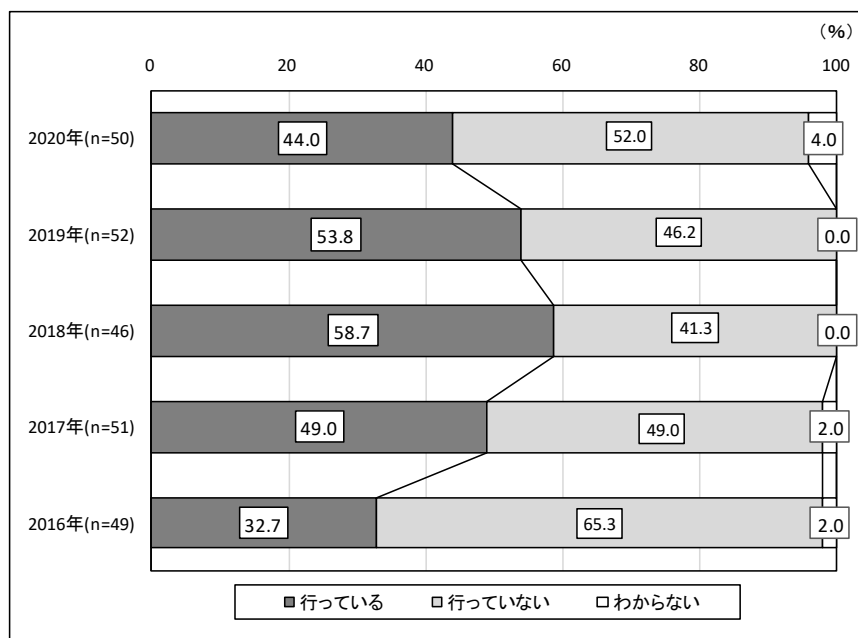
大学・地元企業をはじめとした産学官や近隣自治体などとの連携について、「行っている」と回答した自治体は44.0%となった。具体的な事業としては、事前キャンプの受け入れや聖火リレー関連、イベント開催などが多い。

経年比較では、「行っている」と回答した自治体は、18年調査をピークに減少⁴しており、前回調査比では▲9.8%減少した。

図表 27 産学官・近隣自治体との連携事業



図表 28 産学官・近隣自治体との連携事業（経年比較）



⁴ 連携事業を実施していたが事業終了した先が「行っていない」に移行したと考えられる。

③ 県内企業向けアンケート調査

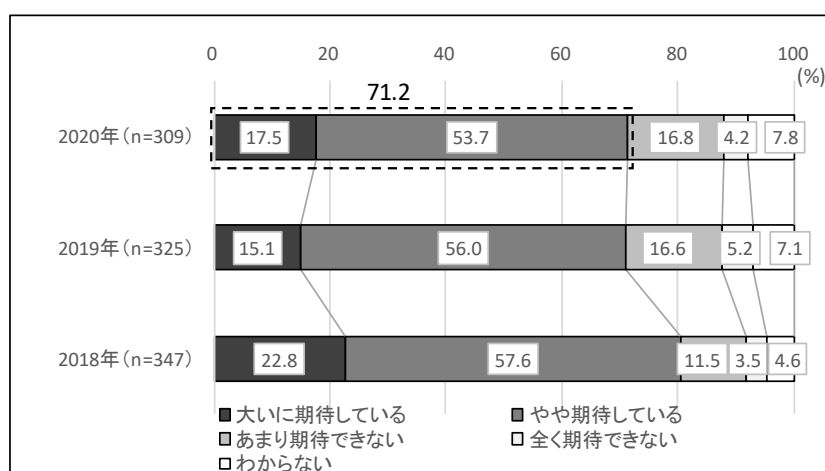
県内企業のオリ・パラに関する意識及び準備状況を明らかにするため、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では、20年10～11月にかけて郵送アンケート調査を実施した（316社が回答、有効回答率31.6%）。

(a) 千葉県経済全体への経済効果

千葉県経済全体への期待度は「期待している（大いに+やや）」が71.2%と、「期待できない（あまり+全く）」（21.0%）を大幅に上回った。

「期待している（同）」割合は、19年調査比では横ばいで、18年調査比では▲9.2%減少した。

図表 29 千葉県経済全体への期待度

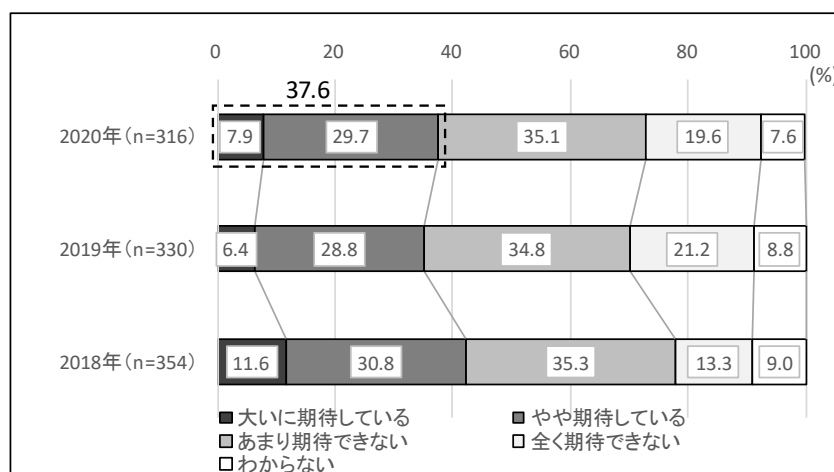


(b) 自社の業績への経済効果

自社の業績への期待度をみると、「期待している（大いに+やや）」は37.6%に留まり、「期待できない（あまり+全く）」（54.7%）が上回った。

「期待している（同）」割合は、19年調査比+2.4%増加したが、18年調査比では▲4.8%減少した。

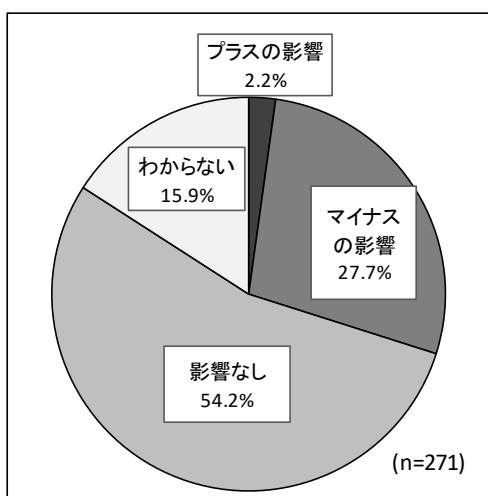
図表 30 自社の業績への期待度



(c) オリ・パラ開催延期による自社の業績への影響

オリ・パラ開催延期による自社の業績への影響をみると、「影響なし」が半数以上を占め(54.2%)、「マイナスの影響」(27.7%)が「プラスの影響」(2.2%)を大きく上回った。

図表 31 オリ・パラ開催延期による自社の業績への影響

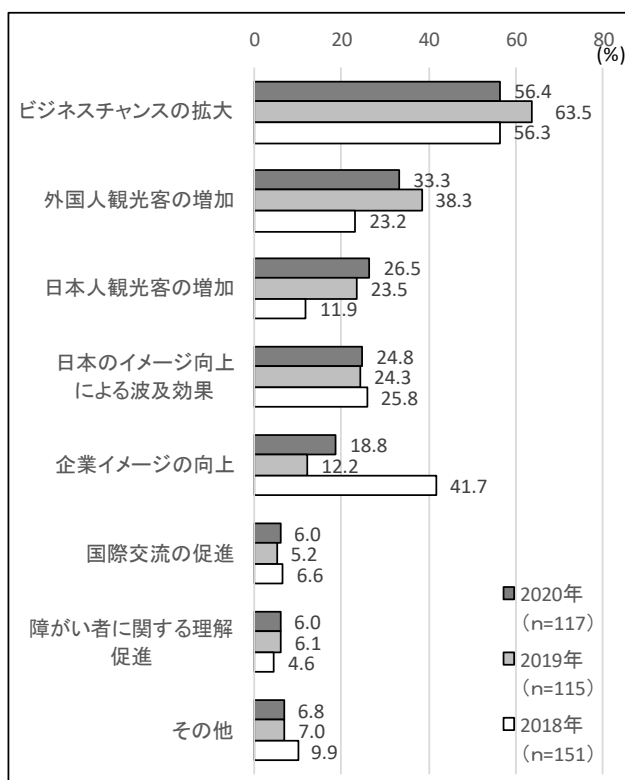


(d) 自社の業績への経済効果で期待すること・期待できない理由

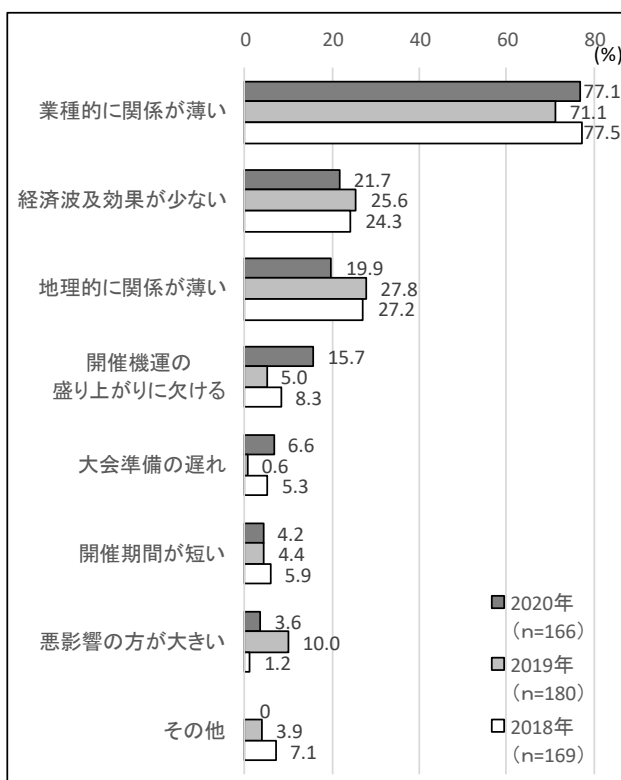
自社の業績への経済効果を「期待している(大いに+やや)」と回答した企業の具体的な期待項目は、「ビジネスチャンスの拡大」(56.4%)が最も多く、「外国人観光客の増加」(33.3%)、「日本人観光客の増加」(26.5%)が続いた。

「期待できない(あまり+全く)」と回答した理由では、「業種的に関係が薄い」(77.1%)が突出して多く、「経済波及効果が少ない」(21.7%)、「地理的に関係が薄い」(19.9%)が続いた。

図表 32 期待すること



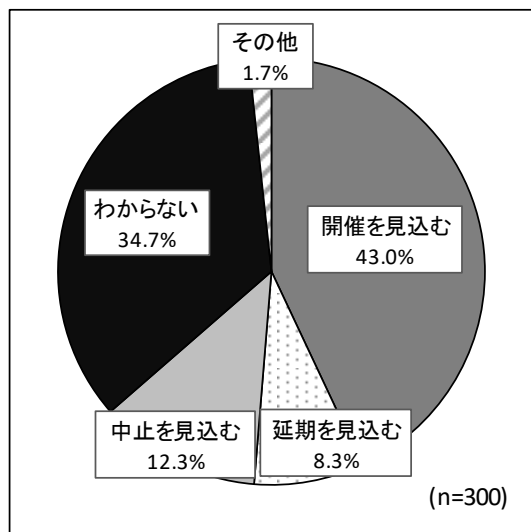
図表 33 期待できない理由



(e) オリ・パラ開催の見通し

オリ・パラの「開催を見込む」先は約4割、「延期または中止を見込む」先は約2割（8.3%+12.3%）となった。

図表 34 オリ・パラ開催の見通し



(f) オリ・パラ開催に向けた対応

オリ・パラ開催に向けた対応として「既に取り組んでいる」項目は、「コロナ感染防止策の徹底」が62.9%で最も多く、「デジタル化の推進」(24.4%)、「環境美化活動」(23.6%)、「障がい者の雇用」(17.4%)、「社員のおもてなし意識の醸成」(9.7%)と続いた。

「取組予定」の事業は、「デジタル化の推進」が33.1%で最も多く、次いで「環境美化活動」(22.3%)、「コロナ感染防止策の徹底」(18.1%)、「社員の共生社会への理解促進」(14.6%)となっている。

図表 35 オリ・パラ開催に向けた対応

(単位: %)

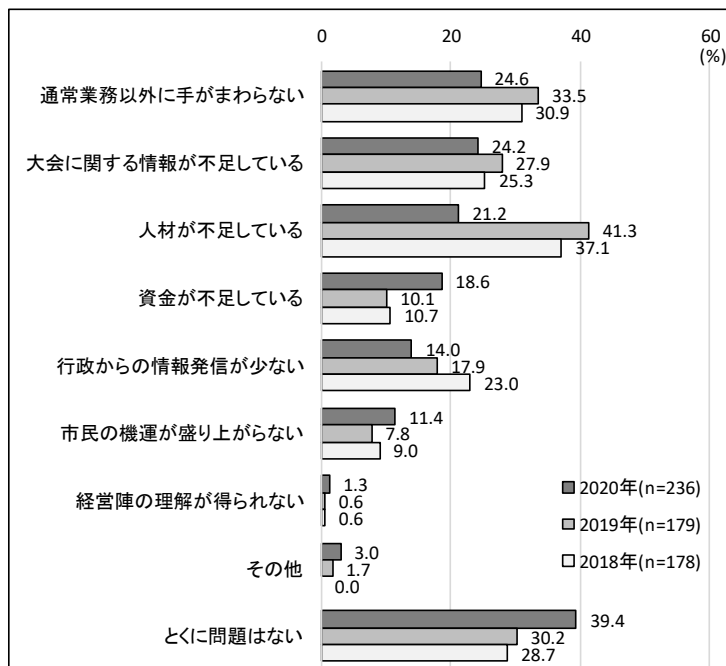
	既に取り組んでいる	取組予定	取り組まない	わからない
コロナ感染防止策の徹底 (n= 310)	62.9	18.1	10.0	9.0
デジタル化の推進 (n= 308)	24.4	33.1	22.1	20.5
環境美化活動 (n= 309)	23.6	22.3	32.0	22.0
障がい者の雇用 (n= 310)	17.4	11.0	44.5	27.1
社員のおもてなし意識の醸成 (n= 309)	9.7	13.9	50.8	25.6
社員の共生社会への理解促進 (n= 309)	9.1	14.6	44.8	31.5
多言語対応 (n= 309)	8.1	5.5	70.9	15.5
オリ・パラ関連需要の取り込み (n= 308)	7.5	11.7	57.8	23.1
柔軟な出退勤制度の整備 (n= 309)	6.5	14.2	56.6	22.7
産官学連携 (n= 308)	6.5	9.1	47.7	36.7
オリ・パラ競技の啓発 (n= 308)	3.2	8.4	64.0	24.4
ボランティア休暇の整備 (n= 309)	2.9	3.2	69.3	24.6
社員の各種スポーツ大会の観戦の推奨 (n= 309)	1.6	10.7	65.0	22.7
訪日外国人等の企業見学受入 (n= 308)	1.3	2.9	76.6	19.2
観戦休暇の整備 (n= 309)	1.0	7.4	66.3	25.2
その他 (n= 59)	0.0	3.4	47.5	49.2

(g) オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点

オリ・パラ対応に「既に取り組んでいる」または「取組予定」としている企業の取り組みにあたっての問題点をみると、「通常業務以外に手がまわらない」(24.6%)が最も多く、「大会に関する情報が不足している」(24.2%)、「人材が不足している」(21.2%)が続いた。

前回調査と比較すると、「資金が不足している」(前回比+8.5%)を挙げる先が増加した。

図表 36 オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点



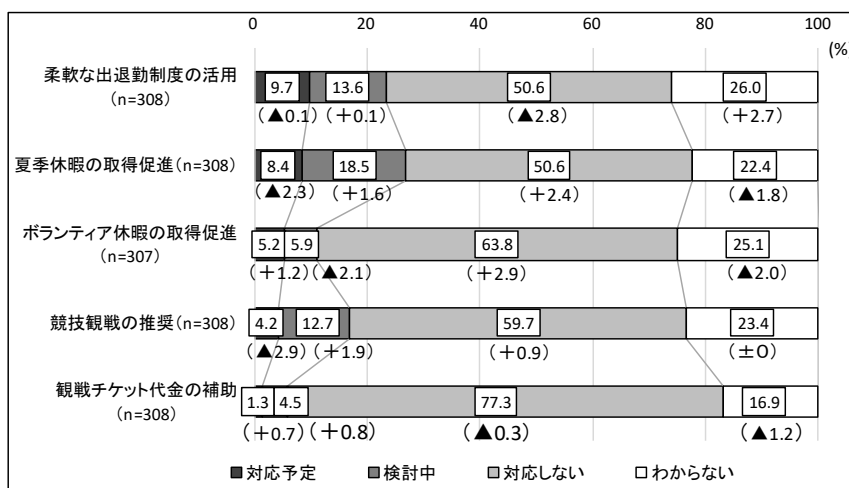
(複数回答可)

(h) オリ・パラ開催期間中の対応

オリ・パラ開催期間中に「対応予定」としている項目をみると、「柔軟な出退勤制度の活用」(9.7%)、「夏季休暇の取得促進」(8.4%)、「ボランティア休暇の取得促進」(5.2%)と続く一方、すべての項目で半数以上の企業が「対応しない」と回答した。

前回調査と比較すると、「競技観戦の推奨」(前回比▲2.9%)、「夏季休暇の取得促進」(同▲2.3%)の対応予定先が減少した。

図表 37 オリ・パラ開催期間中の対応



(注) ()内は前年調査との差

3. オリ・パラの成功とレガシー構築に向けた提言

本調査では、前回調査以降の県内外のオリ・パラの準備状況を改めて確認したうえで、県民や県内企業のオリ・パラに対する意識や期待のほか、自治体の取り組みの現状や課題などについてみてきた。オリ・パラ開催に向けた現状としては、オリ・パラを契機としたハード面の整備は進展した一方で、コロナ禍でソフト面の対応が中断し、県民の観戦意向も減少気味である。また、大会組織委員会などは、無観客開催も含め、観客の受け入れ数の上限や外国人観客の入国に関する具体的な対応は春までに判断するとしており、感染状況などが想定通りにならない場合は、会場へ直接足を運び応援することができない可能性もある。

しかし、そうした厳しい状況のなかにあっても、オリ・パラ開催を自然災害・コロナ禍からの復興の象徴と位置づけ、安心・安全を確保したうえで、開催を望む県民の声が4割程度あることが明らかとなった。

県内では、関係者が大会成功に向けて、下表（図表 38）の左側のような取り組みを進めてきたが、コロナ禍における経済・社会の構造的な変化を踏まえたうえで、右側に示したような取り組みも同時に進めることが重要であると考えられる。継続して周到的な準備を進めることが、万一オリ・パラが予定通りの形で開催されない場合においても、県内にレガシー（未来への遺産）を残すことに繋がる。

図表 38 オリ・パラ開催に向けた県内の取り組みと期待されるレガシー

オリ・パラ開催に向けた県内の取り組み	今後の取り組みの目指すところ 期待されるレガシー
機運醸成 ○「スポーツを応援するチーバくん」の作成 ○みんなで応援！千葉県経済団体協議会 ○学生団体おりがみによる活動	パラスポーツの振興を通じた障がい者に対する理解の促進 ○県内ボッチャ大会の創設、持続的開催
共生社会の実現に向けた具体的取組 ○バリアフリー化・案内表示や多言語化対応等の環境整備 ○声かけサポート運動 ○みんなにやさしい千葉 ○ボランティア体制構築 ○共生社会に向けた教育 （パラスポーツ体験授業、パラリンピック講演会など） ○パラスポーツの普及・啓発	共生社会の実現 ○共生社会実現に向けた各種マニュアル等の整備・実践 聖火リレー（⇒屋外行事） ホスタウン（⇒地域単位の受入れ・交流） 選手・関係者・観客受入れ（⇒訪日客受入れ） ○声かけサポート運動の改定 体を触れてのサポートが難しい場合の追加 ○ボランティアやガイドの組織的活動 県、市の担当部署引継ぎ、観光ガイド等との連携
選手・観客等へのおもてなし 県内全体への経済効果波及 ○聖地化・リピーター獲得 ○オリ・パラ後の国内・国際大会開催 ○ホスタウンの国際都市化・交流拡大 ○地域の文化との連携 ○宿泊施設と商店街の連携（地域での回遊性向上）	DX等イノベーションの推進 ○リモート応援、パブリックビュー ○情報発信 ○スマートシティ化 ○デジタル化（⇒働き方改革）

（出所）各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成

オリ・パラの成功を願うとともに、レガシー創出に向けて今後取り組むべきこととして、以下の4点を提言したい。

- (1) コロナ禍・自然災害からの復興の象徴としてのオリ・パラの開催と経済効果の享受
- (2) 安心・安全の確保
- (3) レガシーの創出に向けた継続的な活動
- (4) オリ・パラを契機としたDX化等イノベーションの推進

(1) コロナ禍・自然災害からの復興の象徴としてのオリ・パラの開催と経済効果の享受

千葉県は、2019年秋に大型台風や大雨に相次いで見舞われ、南房総を中心に観光業が大きな打撃を受けた。さらに昨年2月以降はコロナ禍でインバウンド市場が消失、国内の観光客も著しく減少した。

今回の住民アンケート調査では、オリ・パラを開催すべき理由として、「コロナ禍や自然災害からの復興の象徴であるため」が半数近くを占めているほか、オリ・パラ開催後に期待する効果(レガシー)として、「経済波及効果や雇用の創出」31.9%(前回調査比+12.1%)、「地域の活性化」26.5%(同+4.6%)などの回答が増加するなど、大会を契機に経済復興を進めたいとの期待が高まっている。

オリ・パラ開催は、自然災害やコロナ禍から復興に向けて歩みを進める千葉の安全性を世界にアピールするとともに、その知名度を高める絶好のチャンスと言える。オリ・パラ開催意義を「千葉県の自然災害・コロナ禍からの復興の加速とレガシー創出の機会」と位置付けたうえで、(2)の新しい生活様式の中での安心・安全を十二分に確保し、できる限り観客込みで大会開催を成功に導きたい。また、経済効果を最大限享受できるように、官民一体の「オール千葉」体制で開催準備を進めたい。

(2) 安心・安全の確保

スポーツ界では、20年6～7月にプロ野球、Jリーグなどが開幕し、11月には、入国制限後、国内初の国際大会「体操国際競技会(友情と絆の大会)」(国立代々木第一体育館)が4カ国(日本・米国・中国・ロシア)の30選手、約2,000人の観客を集めて開催され、県内でも、パラスポーツを体験できるイベント「パラスポーツフェスタちば2020」(千葉ポートアリーナ)が開催されるなど、スポーツ大会・イベントが徐々に再開してきた。もっとも、11月下旬以降、国内で感染再拡大が明確化したことなどから、政府は12月23日にイベント人数制限を再び強化(上限5,000人)したほか、28日からは全ての国・地域を対象に外国人の新規入国を一時停止した。

この間、今回の調査で県民のオリ・パラ観戦意向をみると、オリンピックが31.2%(前回調査比▲4.5%ポイント)、パラリンピックが26.5%(同▲1.3%ポイント)で、ともに前回調査比減少した。観戦意向が減退したのは、「新型コロナウイルスの感染が心配」(「観戦に行きたいと思わない」と回答した人の38.8%)で、「テレビ、インターネットで観戦したい」(49.2%<同+4.8%ポイント>)が増えたことが主因となっている。

このため、予定通りオリ・パラを開催して千葉県民が会場でおもてなし・応援するためには、わが国でも春に始まるとされているワクチン接種の効果に期待するほか、一人ひとりが新しい生活様式を徹底して、感染拡大を抑え込むことが絶対の条件となる。

大会組織委員会等による感染対策が春には纏まり、3月末にはいよいよ国内で聖火リレーが

始まるが、並行して行われるテストイベント等による技術実証とノウハウを積み重ねつつ、感染対策を徹底することが重要である。選手や関係者、観客が安心・安全に競技・観戦できる環境を十二分に整えたうえで、できる限り「観客あり」の大会開催に臨みたい。

「新しい生活様式」の下で各種イベント開催、内外客の受入れの手順（マニュアル）を確認することは、「新しい生活様式」の定着という形で、大会後もウィズコロナ、アフターコロナの社会を象徴するレガシーとなる。

（３）レガシーの創出に向けた継続的な活動

オリ・パラを通じた千葉ブランド向上のためには、感染抑制を含めて大会に向けた万全の準備を整え、大会を成功させて次の世代にその成果であるレガシーを残すことが重要になる。万一、大会が予定通りの形で開催されない場合も、（２）で触れた通りこれまでの開催準備をマニュアル化することで、レガシーとして残すことができ、オリ・パラの開催が長期的な視点に立ったまちづくりにも大きな効果をもたらすこととなる。当事者の一人一人が、「オリ・パラの開催をどうまちづくりに繋げるのか」というイメージを持ち、イメージの実現に向けて今から行動することが極めて重要である。イメージの例としては、「サーフィンを通じたまちづくり」、「インバウンド観光で栄えるまち」、「DX⁵（デジタルトランスフォーメーション）が進んだスマートシティ」、「ボランティア活動が活発なまち」、「パラスポーツの聖地」、「高齢者が自由に行動できる共生社会」など様々なものがあるが、それぞれのイメージの実現に向けて、県全体、各地域や各人が今から行動したい。

今までの行動を継続して活動することにより、オリ・パラが千葉県にもたらすレガシー、すなわち、①新しい生活様式の中でのボランティア活動の活発化や弱者を包摂する共生社会の構築（パラスポーツの聖地化を含む）、②誰もが働きやすいと感じる「働き方改革」の実現、③国際都市としての千葉の地位向上とMICE⁶や外国人観光客の受入増加による経済効果、④DXを先進的に取り入れたスマートシティ化、それらを通じた千葉のブランド力の世界的な向上、が大会後も切れ目なく実現することとなり、それが企業の経済効果にもつながる。

①新しい生活様式の中でのボランティア活動の活発化や弱者を包摂する共生社会の構築（パラスポーツの聖地化を含む）について、今回の調査結果をみると、住民が期待するレガシーとして、「障がい者スポーツの振興・パラスポーツの聖地としての地位の確立」（27.0%）、「バリアフリーの導入など、すべての人に優しい街づくりの促進」（24.3%）などが上位にきている。一方、自治体におけるボランティア関連の取り組み状況をみると、今回の調査で「市民ボランティアの養成」が25.5%（同+4.3%）「市民ボランティアの組織化」が16.0%（同+6.4%）と、前回調査よりは活発化しているものの、2割程度の水準にとどまる。共生社会の実現には、住民やボランティアによる弱者支援が不可欠となるが、こうした対応を組織的かつスムーズにできるよう、オリ・パラ教育や、新しい生活様式（ガイドライン）を踏まえた「声かけ・サポート運動」⁷の持続・定着による「やさしい千葉」の実現を目指し、一人ひとりがおもてなしを実践していくことが重要になる。

⁵ IT・デジタルの活用を通じて、ビジネスモデルや組織を変革すること

⁶ 企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）などのビジネスイベントの総称

⁷ 外国人や障がい者、高齢者をはじめ困っている人に手を差し伸べる運動

また、千葉県の主要経済6団体⁸で組織する「みんなで応援！千葉県経済団体協議会」は、「おもてなし」、「機運醸成」、「情報発信」の3つの事業を軸に、各団体と会員企業が一体となって、オリ・パラの成功とその取り組みを通じて活力ある地域社会づくりに資することを目的として17年に設立された組織である。これまで、「県内を『スポーツ応援チーバくん』でいっぱいにする運動」の展開など、官と民をつなぎながら、オリ・パラに関する様々な機運醸成・PR活動を行ってきた。共生社会の実現という大きなテーマに向けて、オリ・パラ後も、これまで培ってきたノウハウと精神を活かす枠組みとして同協議会の活動を継続し、年齢や障がいの有無に関係なく誰もが参加できるパラスポーツ「ボッチャ」の大会開催など、目に見えるレガシーとしての取り組みが継続的に行われることを期待したい。

(4) オリ・パラを契機としたDX化等イノベーションの推進

前回調査では、オリ・パラ成功の条件として「オリ・パラ会場を満員にしよう」と掲げ、県内で開催される競技の会場を満員に埋めて応援することが最大のおもてなしであると提言した。もともと、コロナ禍の収束目途が立たない中で、開催には不透明な部分が残されている。

折しも、コロナ禍でDX化が社会全体で進展した。ネット通販やキャッシュレス決済が拡大したほか、テレワーク（柔軟な働き方）やオンライン商談（非対面・非接触）などのデジタルイノベーションの取り組みが加速し、スポーツ界においても、入場制限が続くなかで、オンライン技術を活用した会場外での新たな観戦スタイルの模索が本格化している。

また、菅政権はデジタル化の推進を政策の柱に位置付けており、12月には、新設するデジタル庁の基本方針を示したほか、新型コロナウイルス感染拡大を受けた新たな経済対策では、官民のデジタル化を促進する関連費用として来年度予算案に1兆円規模を充てている。

東京オリ・パラ開催においても、現地観戦と合わせて、オンライン配信技術を駆使して競技映像を世界中に実況中継し、会場の内外で選手を精一杯応援したい。

コロナ禍でのオリ・パラ開催とオンライン配信・観戦は、自治体や企業、県民にとっても自らデジタル化や働き方改革を進めるチャンスでもある。各主体が、DX化の波に乗って新たなデジタルスキルを身につけるとともに、企業も、ビジネスチャンスと捉えて自社の取り組みを今一度見直し、これまでの商習慣やワーキング環境などにとらわれずに経営革新の一步を踏み出すことが、生産性向上などの経営イノベーションの促進やBCP対策に直結し、オリ・パラのレガシーにもつながる。

以上

⁸ 千葉県経営者協会、千葉県経済同友会、千葉県経済協議会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県商工会議所連合会の6団体